

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
58	2,319,700		2	20,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
136	4,272,252		8	745,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
253	10,325,316		18	2,382,680	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
296	12,726,614		24	1,144,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
272	11,080,890		14	2,504,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
186	9,336,127		24	2,802,670	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
220	13,351,435		25	666,001	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
274	16,206,128		31	661,202	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
246	17,378,941		31	1,701,564	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

特に大きな増減はありません。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II.ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

HPやリーフレットにて実施事業を紹介しています。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(基金へ積み立てているため、個別事業への充当は行っていない。)			(基金へ積み立てているため、個別事業への充当は行っていない。)		
2						
3						

※返礼品等に要したのやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

・森林の保全・活用、NPO活動の支援、文化活動の支援など、様々な事業に活用されており、地域福祉の増進に寄与している。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

HPやリーフレットにて実施事業を紹介しています。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

実施事業の内容やふるさとを想う心よりも、謝礼品の損得で寄附の判断がされている状況があることを危惧しています。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

自治体の自粛ではなく、制度設計によっていわゆる謝礼合戦が行われない仕組みが作られるべきと考えます。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

寄附へのお礼として、感謝状などのほか、条件によって県マスコット人形等を謝礼として送付する場合があります。経済的価値によって寄附を誘引するものではありません。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

感謝状、県マスコット人形等

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

当初から通知の趣旨に沿った運用がされているものと考えています。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
42	999,320		14	331,414	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
22	1,224,940		2	1,240	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
50	4,598,417		10	1,777,017	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
60	2,611,412		11	1,452,524	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
35	1,609,610		5	900,000	

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	ふれあい福祉基金補助事業	18,799	7,952	ふれあい福祉基金補助事業	32,340	16,000
2	防犯対策事業	29,096	1,830	文化芸術都市創造基金積立金	201,018	10,000
3	文化財産等取得基金積立金	1,341	1,007	市民活動等支援事業	12,536	1,000

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

・経済面での効果

※ 不明

・経済面以外での効果

※ 市内で活動する民間福祉団体、ボランティア及びNPOの行う地域福祉の推進を目的とする事業等に対して、補助金を交付しました。

※ 自主防犯活動に対する活動経費の一部を助成しました。

※ 美術品や人形資料を購入しました。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市ホームページにおいて公表しています。

URL : <http://www.city.saitama.jp/006/007/008/001/001/p041350.html>

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

税制改正等に伴う全国的な関心の高まりから、ふるさと納税の市場は拡大を続けているところであり、本市としましても、寄附者を増加させることはもとより、本市の魅力を広くPRするチャンスと捉えています。地方創生の観点からは、現在、策定に向けて協議を続けている「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の事業を寄附金の使途として指定することを検討すべきかと考えています。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

平成27年度税制改正により、寄附を行いやすい環境になったことは好ましいと思いますが、一方で自治体間における競争意識が過剰になっていると懸念しています。税制改正の内容については、さいたま市『ふるさと応援』寄附のリーフレットや市のホームページにおいて解説を行っています。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

あくまで寄附に対する「お礼」として返礼品を送付しています。また、返礼品を通じて、本市の生産品に興味を持っていただくことで、本市のPRや地場産業の活性化に繋がればと考えています。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

鉄道博物館・大宮盆栽美術館の入館券のほか、公益財団法人さいたま観光国際協会が推奨する「さいたま推奨土産品」を軸とした返礼品を用意しています(1万円以上の寄附で8種、3万円以上の寄附で9種)。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

平成27年9月1日にリニューアルを行い、鉄道博物館・大宮盆栽美術館の入館券のほか、公益財団法人さいたま観光国際協会が推奨する「さいたま推奨土産品」を軸とした返礼品としましたが、あくまで寄附に対する「お礼」としての範囲を逸脱しないよう、高額又は寄附額に対し返礼割合の高い返礼品とはしていません。返礼品の見直しについては、寄附の状況を見ながら、必要に応じて行っていく予定です。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

各自治体における、ふるさと納税の受入れ状況や使い道など、情報を共有することが本市の取り組みを進める上でも重要ですので、積極的な情報提供をこれからもお願い致します。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
9	232,000		5	160,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	140,000		1	30,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	420,000		4	200,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	30,507,000		3	105,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
18	1,520,870		1	870	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
13	1,963,000		4	1,098,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	1,365,000		2	35,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
9	795,000		1	85,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	335,000		2	235,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

ふるさと納税の認知度の向上により、若干の増加傾向にある。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区別していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

寄附金の使途をイメージしやすいように、ふるさと納税を募集する際に具体的な充当先の事業を明示している。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

B

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

地域福祉の推進	観光施設	いきがい対策
---------	------	--------

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	地域福祉の推進	8,398	200	観光施設	75,206	40
2	観光施設	421,372	100	小学校運営管理	500,882	40
3	いきがい対策	40,883	30	中学校運営管理	363,143	40

※返礼品等に要したのやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

本市の場合は、いただいた寄附金を総合計画に基づいた事業の財源として活用しているため、その計画の実現に向けて効果があるものとして期待する。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

個人情報等の兼ね合いから、現在は公表を行っていないが、今後寄附者の同意を得たうえで公表することを予定している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

現在の制度は返礼品について取り上げられることが多いが、総務省通知にあるように良識の範囲内での実施であれば、地場産品や地方の魅力発信のツールとして有効であり、さらに今後は魅力ある政策や取組みのための財源としてふるさと納税が活用されれば、地方創生の趣旨と相まって、より良い制度となると考える。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ワンストップ特例制度により、所得税控除額が個人住民税控除額に含めて控除されることについて、補填措置等を講じてもらいたい。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

寄附者に感謝の意を表すため、返礼品を送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

市内の観光施設共通入館券と観光PR用DVD (DVDは市外からの寄附者のみ)

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

返礼品の内容について、平成27年10月中のリニューアルを予定しているが、地場産品を使用した、地域のPRを目的としており、その内容についても総務大臣通知の趣旨に沿ったものであると考えている。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
123	1,351,000		123	1,351,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
65	816,000		65	816,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成26年10月から、特典制度を開始した。平成27年5月から特典の品目を増加したため、寄附金額が増えた。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特に大きなPR活動は行っていない。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(個別具体的な事業への充当はしていない)			(未定)		
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

5. ふるさと納税の受入実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

寄附者から公表の許可を受けた寄附は、金額と氏名等を公表している。実績額や事業内容については公表していないが、理由は特にない。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税制度は、自治体によって考え方に違いがあり、その活用方法についても苦慮している。ふるさと納税制度だけで無く、自主財源の確保は今後の地方自治体の課題である。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

特例控除の上限額の引上げは、寄附者の増加に繋がったと思う。ワンストップ特例制度は、納税者にとってわかりにくい制度であり、制度を適用出来ない人との不公平感がある。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品は、市外の方からの寄附に対する一定のお礼と考えている。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

地元の特産品など、地域の活性化に繋がるものを選定した。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

特に行っていない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

自治体ごとの考え方や特色が表現しやすい制度である。
本市の魅力についても、もっと研究し、この制度を有効に活用していきたい。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
11	3,305,000		3	80,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
9	2,490,000		4	1,070,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
56	5,768,000		40	3,490,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
42	3,112,000		27	2,001,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
27	3,030,000		-	-	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
36	3,271,500		-	-	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
34	6,573,525		-	-	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
44	9,111,646		-	-	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
39	4,130,000		-	-	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

特に新たな取り組みなどを行っていないため、寄附者の意向により、増減が出ていると考える。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

モデルメニューを作成し、興味のある分野に寄附することができる。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(基金へ積み立てているため、個別事業への充当は行っていない。)			(基金へ積み立てているため、個別事業への充当は行っていない。)		
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

特になし

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ふるさと納税ワンストップ特例制度について、寄附者の利便性が向上するのは良い反面、従来の所得税分の控除額が地方税負担となることに疑問がある。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

していない。住民税の「地域社会の会費」という性質上、住民サービスの提供を受ける対価としての税負担の公平性が、返礼品を送付することにより損なわれることを避けるため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

なし

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特になし

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「ー」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
81	990,000		79	960,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	5,000		0	0	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	75,000		3	70,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	65,000		2	35,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	55,000		3	55,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	40,000		1	30,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	30,000		1	30,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	130,000		2	130,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	30,000		1	30,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成27年7月1日よりふるさと納税の拡充を行ったため、27年度は大きく寄附件数が増えたものとする。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

行田ならではのまちなみ景観の創出や、「足袋蔵」などの歴史的建築物の保存・活用に対し補助金を交付する「ふるさとづくり事業」の財源のひとつとして、ふるさと納税を活用している。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

B

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①	②	③
ふるさとづくり事業	産業・観光事業	保険・医療・福祉事業

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	各基金へ積み立てていたため、具体的事業への充当は行っていない。			ふるさとづくり事業	45,000	指定寄附額
2				平成27年7月より事業への活用を用途に追加。		
3				ふるさとづくり事業以外の具体的活用事業は今後検討予定。		

※返礼品等に要したのやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

事業を開始して間もないため、効果は判明していないが、行田市らしいまち並みの象徴である「足袋蔵」を保存・活用したり、建物を城下町を感じさせる外観に改修することで、まちのにぎわいを創出することを期待している。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

平成26年度までは各基金へ積み立てていたため、特に公表していなかったが、今年度より具体的事業への活用を開始したため、今後市ホームページ等の広報媒体にて具体的活用事業を公表予定。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

今年度より本市ではふるさと納税の拡充を行い、行田市外の方に本市の特産品・名産品を知っていただくきっかけとして、返礼品の贈呈を開始した。特産品等を返礼品として市が活用することにより、地域活性化の一端を担うことが可能となると考えている。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

特例控除の上限額引き上げについては、各自治体へのふるさと納税を加速化させるきっかけとなっていると考えている。またワンストップ特例制度の創設については、今後の税控除を含む各自治体の対応について未知数の部分が多いと感じている。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品の送付を行うことにより、本市へのふるさと納税が大幅に増加するとともに、本市の特産品や名産品、そしてそれを生産・加工等を行う事業者のPRが可能となり、全国における本市の認知度の向上や地域の活性化の一助となると考え、返礼品の送付を平成27年7月より開始した。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

本市の記念品や名産品だけでなく、本市ならではの体験事業も返礼品として用意することで、本市へ来ていただくきっかけ作りを行った。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

返礼品の送付を開始したのが総務大臣通知後であったため、当初より対応済である。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
13	552,000		12	542,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
9	635,000		9	635,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
30	1,126,000		29	1,116,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
21	2,125,000		20	1,125,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
16	1,305,000		15	905,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
14	971,000		13	961,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
21	726,000		21	726,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
15	639,222		15	639,222	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
17	974,250		15	940,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

年により増減があるものの大口の寄附を除けば、ふるさと納税の認知度が上がるに従い、微増傾向にある。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

市外の方に広くPRするため、祭りやイベントの際にチラシを配布したり、観光大使にPRをお願いしている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

① ② ③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	秩父の魅力発見体験事業	3,330	1,500	セーフコミュニティ普及・啓発事業	2,942	479
2	市役所本庁舎等建設事業	877,398	410	地域医療対策事業	51,442	460
3	公共交通による誘客事業	7,000	260	秩父まつり会館大規模改修事業	78,700	210

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

- 経済面以外での効果
- ・人的交流の増加
- ・定住人口の増加

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市報において、半期ごとに受入額実績と希望する使途分野を公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

返礼品に頼った寄附の募集ではなく、真に地方を応援したいという動機づけが必要。そのためには、住民を巻き込んだ地方創生につながる事業の発掘や、その事業を明確化して寄附を募集するなど、成果を確認し、地方創生を実感できるような仕組みづくりが不可欠と考える。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

地方を応援したいという純粋な気持ちよりも、返礼品が欲しいという気持ちでの寄附が先行している中での税制改正は、返礼品合戦に拍車をかけ、本来の趣旨から外れた形での各市町村間の住民税の奪い合いにしかならない。ワンストップ特例制度も一部の人には恩恵を与えるが、対象となるかわからない場合や、複数の自治体に寄附をしている場合などは、確定申告をした方が簡単で確実なので、そちらをお勧めしている。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品の送付を行っている。当初は地域に足を運んでもらうための返礼品を用意していたが、肉、米、酒などの物産が寄附のインセンティブになっている現状では、他市町村への流出を防ぐためにも追従せざるを得ない。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

地元で生産されたもの、誘客を図る体験型ツアーを用意している。地域を知り、訪れてもらえるような返礼品を選んでいる。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

平成27年10月中旬から、返礼品のリニューアルを予定している。地場産品を活用し、地域活性化を図っていく。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

制度自体は地域活性化に寄与するものであるが、「ふるさと納税＝返礼品」の図式が固定化している以上、返礼品を抜きにした正攻法での寄附の募集は難しい。ふるさと納税本来の趣旨や受益者負担の問題を真剣に考えるなら、返礼品送付ありきのふるさと納税制度は見直す必要がある。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
26	1,385,000		13	200,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	2,025,000		2	2,005,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
9	4,200,000		7	2,180,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
10	105,382,325		4	5,277,325	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	3,820,000		2	3,800,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	1,610,000		1	1,500,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	1,558,620		2	1,505,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	3,183,690		4	3,060,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	4,200,000		3	4,200,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成25年度については、1件大口の寄附があったため、大幅に増額となったものです。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

ふるさと納税を財源として実施した事業について、ホームページ等を通じて画像を付けて説明し、寄附が活用されている様子を周知するようにしています。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

- ①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

- A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

- ① ② ③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	仮称総合福祉センター建設事業	131,900	100,000	災害対策事業	12,211	4,000
2	保育園施設事業	1,797	1,750			
3	放課後児童健全育成事業	1,224	1,200			

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

平成28年度開設予定の仮称総合福祉センターの建設工事に充当できたこと、平成26年度については児童クラブや保育園の整備に充てられたことを周知することで、「日本一子どもを大切にするまち」をPRできたと考えています。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市ホームページより公表を行っているほか、平成27年8月には、埼玉県ふるさと通信を活用し公表を行いました。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税は、居住している自治体ではなく、生まれ育ったふるさとに納税できるような仕組みを構築したものと認識していますが、この制度が地方自治体及びそこで生活を営む人への応援の気持ちを形にするものとして、地域が潤う、また、地域の良さを改めて見直す機会の得られる制度として、発展していくものと考えています。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

平成27年度税制改正については、ふるさと納税制度を推進していくうえで有意義であったと受け止めています。ワンストップ特例制度の理解に係る周知は難しさも感じているところです。当市では、寄附金控除の手続きの簡素化を考慮し、ワンストップ特例制度の申請に係る郵送料を負担すること(返信用封筒を利用)で対応しています。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付しています。ふるさと納税制度を活用し、返礼品の提供等を通じて広く市の魅力をPRすることを目的としています。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

埼玉西武ライオンズとの連携により、観戦チケットの送付や練習見学会への招待、また、所沢シティマラソン大会への出場権の贈呈を行いました。予算がない中で、地域の企業、他課との協力のもと、市内に出向いてもらう機会が提供できるよう返礼品を選定しました。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

返礼品の充実については今後実施予定であるため、今後の返礼品の選定の際にこれまでの議論や通知等の内容を十分に考慮していきたいと考えています。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
13	26,000		11	150,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	2,470,000	○	8	2,470,000	○

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	2,470,000	○	8	2,470,000	○

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	5,430,000	○	6	5,430,000	○

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	5,380,000	○	7	5,380,000	○

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	1,580,000	○	3	1,580,000	○

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	5,050,000	○	2	5,050,000	○

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	246,000	○	7	246,000	○

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	50,000	○	1	50,000	○

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

傾向としては、増額の方向にある。ふるさと納税制度の浸透が原因と考えられる。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

○

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

ふるさとチョイスや総務省、埼玉県ホームページを活用し、また、エコツーリズムのチラシに掲載するなどPRに努めている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

C

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

森林文化都市基金	緑の基金	文化スポーツ振興基金
----------	------	------------

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	公共施設整備基金	101,481	2,000	森林文化都市基金	308	150
2	文化スポーツ振興基金	527	270	公共施設整備基金	14,142	80
3	緑の基金	2,763	140	緑の基金	2,354	30

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

森林文化都市基金では、平成26年度、自治会の緑化活動を支援し、60万円程度の経済効果があった。その他、緑の基金などにより吾妻峡散歩道の整備や景観緑地、緑のトラスト事業など地域の人々だけでなく、観光客にも森林と清流を体験できる整備を行い、森林文化都市としての飯能市という意識が高まった。

5. ふるさと納税の受入実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

今年度から受入実績と寄附者の氏名(希望者のみ)をホームページに公表している。各年度の実績や事業内容などについては、普通の寄附金とふるさと納税による寄附金と区別なく活用していることから、ふるさと納税としての寄附金がどの部分にあっているか判別できないことから、公表していない。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

現在繰り広げられている謝礼品競争には加わず、ふるさと納税の本旨に則り、飯能市の地域性を活かした制度の運用をするべきと考える。また、地域創生とは、ふるさと納税制度も含まれるが、市全体として戦略的に事業を展開すべきと考える。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

平成27年度の税制改正については、市民目線で手続きが簡単になったことから、良いことと受け止めている。また、ワンストップ特例については、お礼のメールと共に送付している。さらに年末にもう一度送付する予定である。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

謝礼品を送付している。1700を超える市町村の中から飯能市を選んでいただいたことへの感謝の気持ちを表すために謝礼を送っている。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

1万円以上の寄附金でカヌーの「ミニパドル」又は特産物の詰め合わせ「ふるさとまごころ便」、100万円以上で日本一のラッピングバスで行くエコツアーを用意している。
指定管理されている公の施設で販売されているものの中から選んだため、また、補助金を出して運行している国際興業バスの売り上げに貢献するために選考した。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

見直しを行った。謝礼品を贈ることとした。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
10	11,183,269		1	100,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	167,946		1	130,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
15	811,491		5	632,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
20	1,323,292		4	552,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	191,720		1	50,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
13	689,860		5	265,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
13	2,227,467		2	1,050,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
合併前のため不明					

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
合併前のため不明					

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成27年度は、特定の事業の財源のために高額の寄附が寄せられた。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

市の観光大使に機会を捉えて制度の周知をPRしていただくよう依頼している。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(各基金へ積み立てていたため、具体的事業への充当は行って)			(個別事業への財源化を検討中)		
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

平成26年度は、いただいた寄附金を基金に積み立てて運用しており、基金を取り崩してその財源として活用した事業はなかった。

今後予定している事業においては、奨学金制度の財源、自然環境保全のための財源等を検討しており、それぞれ寄附者の市への思いを具現化することに寄与するものとする。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

毎年公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさとに対する新たな意識を持ってもらうという意味で良い制度であると考えている。地方創生を進めるための有力な財源確保の方法の一つとして捉え、有効に活用していく方策を研究していく。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

寄附者にとって非常にメリットがあると受け止めている。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

制度本来の趣旨を逸脱するような運用に対し、疑問を持っていたことから返礼品は送付していなかったが、あくまでも地方創生の一環として、寄附者への感謝の気持ちという意味で平成27年度から市の特産品等を特典として贈呈することとした。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

- ・市の特産品として ⇒ 米、酒、市内うどん店で利用できる食事券
- ・市のPRとして ⇒ 農業体験、市のイベントであるジャンボこいのぼり遊泳係体験、クライミング体験

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

平成27年度から返礼品を贈ることとしたばかりであり、様子を見ながら検討していきたい。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	5,510,865		1	10,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	6,520,000		1	1,000,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
11	6,882,532		4	1,140,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	4,530,000		2	3,030,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	1,347,299		1	30,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	10,599,202		1	30,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	1,567,956		0	0	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	1,780,710		0	0	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	1,000,788		0	0	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

寄附件数に大きな変化はないが、少数のため、1件の大きな金額の寄附があると年度寄附額が大幅に増加する。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

<Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

寄附の使途(分野)について、ホームページや申出書に明示している。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	住民参加型まちづくり事業	40,416	35,007	住民参加型まちづくり事業	10,000	10,000
2	段丘斜面林保全工事	4,000	3,999	児玉児童センター管理運営事業	2,500	2,500
3	老人福祉センター管理運営事業	21,507	2,916			

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

- ・経済面での効果
事業の性質上、経済効果を計れるものでないため、不明。
- ・経済面以外での効果
施設等の利便性や安全性の向上。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

広報媒体による受入総額の公表は行っていない。(寄附者が公表に同意している場合には「寄附者名」「寄附金額」を広報に掲載している。)寄附を充当した事業等の公表を検討中である。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさとに対しての寄附を有効に使用することで、市外から本市へ寄附してくださる方の気持ちに応えるとともに、地方創生・地域活性化に繋げていきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ふるさと納税制度の推進においては有効な改正であると考えているが、過度な返礼品の競争のように寄附本来の趣旨から逸脱することに繋がらないよう運用していくことが肝要であると受けとめている。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

送付していない。返礼品により寄附を集めるような形になってしまった場合、寄附本来の趣旨から外れてしまう懸念があったため。現在は、寄附者へのお礼の気持ちとして、返礼品の設定を検討中である。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

なし

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
20	568,974		6	270,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
27	638,624		7	180,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
43	1,017,684		10	313,060	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
39	1,590,347		12	912,780	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
51	10,058,226		21	7,313,346	

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	交通安全施設管理事業	31,624	15,300	交通安全施設管理事業	35,001	11,766
2	交通安全対策事業	8,090	449	防犯事業	5,984	2,258
3	健康推進事業	765	18	交通安全対策事業	14,010	1,923

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

- ・経済面での効果
子どもの安心安全を目的としており、経済面での効果は期待していない
- ・経済面以外での効果
次代を担う子どもたちを事故や事件から守り、地域生活における安心安全をより一層高める

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

ホームページや広報誌にてふるさと納税の受入額実績や活用状況について公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税を通して東松山市を応援して下さる方々の想いを的確にまちづくりに反映し、地域の活性化を促していきたいと考えている。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

平成27年度税制改正により、寄附者の利便性が高まり、より多くの方々にふるさと納税に対する関心を持っていただくきっかけとなったと考えている。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

今後のまちづくりのための明確な活用方法を示し、寄附金を募ることが有効であると考え、返礼品を送付していない。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

返礼品を送付していないため、見直しを行っていない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	350,000		2	350,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	50,000		2	50,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	2,166,101		2	50,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	52,124,115		0	0	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	2,150,000		0	0	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	1,071,100		0	0	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	2,141,100		0	0	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	3,052,000		0	0	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成25年度の増として、1件で50,000千円の寄附があった。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II.ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

ふるさと納税を財源として、寄附金の使途としての事業を選択できる。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

- ①…選択できる ②…選択できない

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

- A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	特色ある教育推進事業	27,035	500	(未定)		
2	母子相談事業	5,390	250			
3	保育所運営事業	408,663	250			

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

- ・経済面での効果
※平成26年度は2,166千円の一般財源の削減となった
- ・経済面以外での効果
※魅力ある学校づくりのための特色ある教育活動に対する支援や育児不安の解消及び乳幼児の正常な発育・発達に寄与した

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市公式HPで公表を行っている。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税制度を一つのツールとして、地域の活性化と市の魅力をアピールし、シティセールスに繋げて、地方創生に寄与する。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

税制改正により、寄附者にとって利用条件は大幅に優遇・緩和されたため、今後は全国的に今まで以上の寄附額の増加が見込まれる。そのため、寄附額が増額できるよう本市のあり方をあらためて考え、本市の制度の拡充と広報の充実を予定している。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

平成27年中に実施予定
ふるさと納税制度をツールとし最大限活用することで、シティーセールスの推進、地域の活性化を図るため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

なし

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

本来のふるさと納税制度の本旨を無視することなく、適切に本市のふるさと納税制度の拡充を図っていきたいと考えている。全国自治体が過剰な返礼品競争とならぬよう注視願いたい。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	40,000		1	10,000	

※9月9日現在

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	815,111		1	800,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
11	2,149,899		4	1,947,660	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
11	1,815,515		0	0	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
14	1,605,349		1	400,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
17	3,259,737		1	100,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
9	1,828,026		0	0	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
15	319,623		-	-	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
12	758,087		-	-	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

件数の大幅な増減はないが、年度によって1件の寄附金額が大きい寄附があるため金額の増減は年度によって生じています。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特になし

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(基金へ積み立てているため、個別事業への充当は行っていない。)			(基金へ積み立てているため、個別事業への充当は行っていない。)		
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

該当なし

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

ホームページによる寄附金の申込み等については掲載していますが、実績額については、掲載の必要はないと判断しており公表はしていません。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

全国的にふるさと納税について盛り上がりがあり、埼玉県内でも多くの寄附金を集めている自治体があります。そのような状況の中で、当市においてもシティセールスの観点から狭山市をアピール出来るか検討しています。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

税制改正により、ふるさと納税を活用される方が増えると考えています。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

前市長の方針により、ふるさと納税については、応援したい自治体への支援と捉えており、返礼品送付については寄附金の本来の目的ではないと判断した為、返礼品送付は実施していません。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

今年度の7月に新市長が就任し、ふるさと納税に係る返礼品の送付について実施時期も踏まえて検討中です。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1,281	13,000,001		1,268	12,830,001	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
364	4,030,000		359	3,920,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1,934	22,005,513		1,922	21,726,400	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
136	2,245,000		132	1,960,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
72	2,135,000		68	1,855,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
58	1,025,000		54	645,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
57	1,012,202		52	565,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
33	497,000		27	440,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
11	160,000		11	160,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成26年度9月にお礼の品の拡充を行い、11月に申込み方法の拡充をしたため増加したと考えられる。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

充当事業の公開とお礼の品の拡充

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

① ② ③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	フューチャースクール研究事業	3,086	460	子育て支援インフルエンザ予防接種事業	16,386	6,096
2	自主防災組織活動支援事業	4,266	450	ムジナモ自生地植生回復事業	8,205	4,115
3	子育て支援インフルエンザ予防接種事業	16,125	400	永明寺古墳環境整備事業	4,820	3,736

※返礼品等に要したのやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

平成21年度から継続して実施している「ムジナモ自生地保護」に関連した事業の成果により、羽生市三田ヶ谷地内にあり、国の天然記念物に指定されている「宝蔵寺沼」でのムジナモの生息数が平成26年8月の約3090株から、平成27年8月には9097株に増加した。ムジナモ自生地の保護と、ムジナモ生息数の増加に効果をあげている。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

羽生市広報及び羽生市ホームページにおいて公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

寄附をいただいた財源の有効活用や返礼品等を通じての地場産業のPR活性化に力を入れて取り組んでいただき

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ふるさと納税の申込者が全国的に増えると考えています。そのため、今まで以上に自治体の魅力を発信していくことが必要だと感じています。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

市の特産品のPRと地場産業の活性化

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

観光協会推奨品に選定されている商品及び公募で応募をいただいた商品。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

羽生市の返礼品については、現行のものについては問題がないと考えています。総務省や県からの指導に基づき今後も拡充をしていきたいと考えております。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
313	4,635,000		313	4,635,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
22	415,000		22	415,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
95	809,000		95	809,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
17	2,380,500		2	800,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
18	2,296,400		1	300,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
13	945,683		0	0	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
25	2,402,842		1	100,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	215,861		1	100,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	117,000		2	117,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

H27.6.1より「ふるさとチョイス」でのクレジット決済が可能となったことや、季節の特産物など記念品の拡充を図ったことで、27年度は前年度と比較し大幅に寄附額が増加した。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

寄附金の用途について、幅広い寄附者の意向に応じられるよう4つ(コウノトリ、子ども教育、環境、市民活動)を明示している。

3. ふるさと納税を募集する際に、用途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(基金へ積み立てているため、個別事業への充当は行っていない。)			(基金へ積み立てているため、個別事業への充当は行っていない。)		
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

[Empty response area]

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

行っていない。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

寄附金額は増加傾向だが、寄附金収入より(本市市民の他市町村への寄附による)市民税の減収額の方が圧倒的に大きい状況であることから、これ以上の過当競争に陥らないよう望んでいる。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

この税制改正により、市民税の減収額が大幅に大きくなると予想され、これ以上の過当競争に陥らないよう望んでいる。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付している。現在のふるさと納税制度は実質的に返礼品を目当てに寄附がなされるものとするため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

こうのとり伝説米、常光梨、花火大会ペアチケット、季節の花ギフト、ゆるきゃらグッズ、川幅うどんグルメセット、赤物、鴻巣雛。特産物やイベントの入場券など市のPRにつながるものを積極的に採用している。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

もともと過大な負担となる返礼はしていないため見直しは行っていない。今後も市内の特産物を随時発掘し返礼品に加えていく。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
788	37,910,100		767	37,360,100	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
110	2,016,279		84	1,308,344	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
132	2,294,629		97	1,481,344	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0				

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0				

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0				

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0				

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0				

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0				

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成26年度より雪害からの復興のためお礼品を伴うふるさと納税を開始した。平成27年7月から地方創生事業の一環としてふるさと納税ポータルサイトを利用した、新たな制度を開始した。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

お礼品の選定を全国初の取組として、インターネット上の国民人気投票により決定している。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

- ①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

- A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

B

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①	②	③
国指定重要文化財ホフマン輪窯の保存整備		

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	農業施策推進事業	4,700,402	2,295	(未定)		
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

平成26年2月の大雪被害を受けた農業の復興支援に充てる財源として活用した。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

HPで公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

地域資源の発掘と活用、地域の商品開発力を高めるため、地方創生事業の一環として有効に活用していきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

制度改正により、自主財源を確保できる可能性が高まりありがたい。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付することにより、本市の魅力が市外の方にも伝えたいと考えている。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

地域の農畜産物や鬼瓦などの伝統工芸品を送付している。本市の返礼品は、全国初の取組としてインターネット上の国民人気投票により決定している。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

通知の趣旨を踏まえ、返礼品を採用しているため、取扱いの見直しは行っていない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

還元率合戦による制度破綻は起きて欲しくない。返礼品を採用する自治体には、還元率争いではなく、自治体の知恵と工夫で競い合ってほしいと思う。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
180	9,417,000		158	8,942,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0				

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0				

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0				

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0				

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0				

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0				

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0				

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0				

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

返礼品を送付する事業を平成27年7月1日に開始したことにより、寄附が大幅に増加した。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体については、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

確実に使途として選択された分野の財源にできるようにふるさと納税に特化した基金を設置した。また、広く全国的に募集するために、ふるさと納税ポータルサイトにおいて、PRを行っている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

次代を担う子どもたちのための事業	教育・生涯学習の充実のための事業	(仮称)原市保育所複合施設の建設
------------------	------------------	------------------

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(寄附実績なし)			(基金へ積み立て、翌年度以降に活用)		
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

来年度以降公表することを検討している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

上尾市地域総合戦略に位置づける予定であり、市内産業の活性化やシティセールスにつなげていきたいと考えている。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ワンストップ特例制度については、納税者にとって確定申告の手間が減る一方、市町村の事務量が増加しているため、年末調整で対応できるようにするなど事務の簡素化を要望します。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

市内産業の活性化やシティセールスにつなげるため、返礼品を送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

下記①、②の要件を満たすもの

①上尾市の魅力を体感できるもの、上尾市出身者に懐かしんでいただけるもの、上尾市のPRにつながるもの、のいずれかに該当していること。

②市内で生産、製造、加工されているもの、市内の原材料を使用しているもの、市内で販売されているもの、上尾市と特にゆかりの深い地域のもの、のいずれかに該当していること。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

平成27年7月1日事業開始のため、総務大臣通知等を踏まえて事業を行っている。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

・換金性の高いポイント方式や寄附額に対し返礼割合の高いお礼品について、総務省で基準を設けるなどし、過剰なお礼品競争にならないよう、ふるさと納税制度本来の趣旨に沿った運用を行えるようにしていただきたい。

・ワンストップ特例制度を利用して、税控除の申請を行った場合に、所得税控除相当額を個人住民税から控除することは自治体間のお礼品競争を煽ることとなることから、ワンストップ特例制度を利用した場合においても、所得税から控除していただきたい。

・ふるさと納税制度を税収較差の是正に使うのではなく、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築することにより、自治体の財源を確保していただきたい。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
379	7,170,000		379	7,170,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
10	190,000		10	190,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	130,000		5	130,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	50,000		2	50,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	20,000		1	20,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成27年6月15日から市外の個人の方からの1万円以上の寄附に対して返礼品の贈呈を開始したことにより、大幅に増加した。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

<Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

市ホームページでの周知やインターネットのPRサイトの活用

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(個別具体的な事業への充当はしていない)			(個別具体的な事業への充当はしていない)		
2						
3						

※返礼品等に要したのやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

ふるさと納税を充当する事業については、現段階では選定していない。
寄附者の意向を踏まえ今後検討していく。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

受入額実績や活用状況についての公表はまだ行っていない。(今後検討)

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

新たな財源確保の手段として、また市内産業の活性化という観点では有効であると思うが、寄附本来の趣旨からは逸脱しつつあると思う。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ワンストップ特例制度については、今後のマイナンバー制度への対応等も含め、自治体の事務手続きが煩雑であると思う。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

ふるさと納税の推進と市内産業の活性化を目的とし、平成27年6月15日から返礼品の贈呈を開始した。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

特産品(せんべい・皮革製品・地球儀など)

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

特になし

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
117	1,957,000		66	990,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	210,000		1	10,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	710,000		1	10,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	2,215,000		4	2,015,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
9	690,000		1	50,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	11,252,000		1	11,000,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	10,110,000		0	0	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	300,000		1	80,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	100,000		0	0	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成27年4月よりふるさと納税をされた方に謝礼品を贈呈することを開始したことにより寄附件数が増加した。ただし、学校施設や竜巻被害に対する寄附などに、多額の寄附をされた方がいるため、寄附件数と寄附金額は比例しない。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

積極的なPRを図るべく、市ホームページのトップページにリンクを設け、直接ふるさと納税のページにアクセスできるようにしている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。
A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(基金へ積み立てているため、個別事業への充当は行っていない。)			(基金へ積み立てているため、個別事業への充当は行っていない。)		
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

ふるさと納税に限らずすべての寄附受入状況を市広報紙に掲載している。また、寄附金(ふるさと納税含む)を活用して実施している越谷しらこぼと基金助成事業では、市ホームページにて助成事業を紹介している。※なお、越谷しらこぼと基金助成事業は基金の運用益を活用している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

謝礼品贈呈を開始したことにより寄附件数が増加したことから見ても、この制度はふるさとを応援するというものではなく、謝礼品を目的として寄附が行われている状況は明らかである。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ふるさと納税ワンストップ特例の新設により、市町村への寄附は増加しているものと思われるが、その反面、平成28年度分市・県民税の賦課決定にあたっては、申告特例控除額適用のためのシステム改修はもちろんのこと、寄附先市町村から送付される申告特例通知書への対応など、住所地市町村の税務部門において多大な負担がかかることになる。そのような状況を鑑み、国においては、本来は所得税において減税すべき額である申告特例控除分につき住宅借入金等特別税額控除と同様に全額国費にて補てんを行うなど、市町村の実情を勘案のうえ、制度の再検討を行っていただきたい。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

市の特産品等を市内外にPRする機会として返礼品を送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

本市にちなんだ特産品等とし、地域産業の活性化や地域経済の波及効果が期待されるもの。具体的には、越谷紅白だるまなどの市伝統的手工芸品やこしがや鴨ネギ鍋ギフトセットなどのこしがやブランド認定品など。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

総務大臣通知等を踏まえて謝礼品を選定し、平成27年4月1日より謝礼品の贈呈を開始した。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	72,000		1	12,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	10,082,200		2	32,200	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	10,152,200		5	102,200	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	223,000		3	40,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	120,000		3	50,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	100,183,000		4	118,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	195,000		1	10,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
11	574,000				

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	1,010,000				

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

高額な寄附がある年度とそうでない年度の金額の差が大きくなっている。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

市のホームページや封筒に寄附を財源として実施する事業を表示している。転出手続時に寄附依頼のチラシを渡している。市の封筒に寄附依頼の一文を入れてPRしている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	小中学校の備品等の購入	12,226	8,800	高規格救急自動車の購入	31,363	25,000
2	保育園の備品等の購入	1,599	1,200			
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

・経済面での効果
一般財源の活用が図れた。

・経済面以外での効果
市政参加の促進や市への愛着の増進が図られた。保育園、小中学校の教育現場の支援を行うことができた。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市のホームページに、受入額等の実績や、寄附金の活用状況を掲載している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

地方自治体の新たな財源として、積極的に制度の活用を推進するべきものであると考えている。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

寄附者にとって有益であると思う。今後制度の内容をホームページに掲載予定であるため、できるだけ分かりやすい内容で掲載をしたい。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

現在は返礼品を送付していないが、より多くの寄附を集めるために有効な手段であるため、今年度中にその制度を構築できるよう検討している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

返礼品制度導入の際は様々な視点から検討を重ねていきたい。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
9	50,080,755		4	50,005,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	107,671		1	1,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
10	190,590		1	1,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	84,700		1	10,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	230,000		0	0	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	180,000		0	0	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	290,955		-	-	-

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	180,000		0	0	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	635,000		-	-	-

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成27年の大幅な増加については、個人から、既に実施している特定の事業に充てるため寄附いただいたもの。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

○

< II ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特に無し

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

① ※平成27年6月から

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(個別具体的な事業への充当はしていない)			(個別具体的な事業への充当はしていない)		
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

毎年3月1日号の広報誌に、寄附者の氏名を掲載している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

制度創設以来、返礼品の送付は過度な対応と考え、自重していた。しかしながら、今後は人口減少社会に突入し、財政状況が厳しくなることが予測されるため、他市町村の取り組みを参考にしながら、本市においても貴重な財源の獲得に取り組んでまいりたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ふるさと納税を拡充し、地方創生を進めていく上で、意義のある改正だと受け止めている。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品送付無し。理由は、ふるさと納税の本来の趣旨があくまで善意の寄附であると考えているため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

見直しは行っておらず、現時点では行う予定はない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特に無し

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
128	2,283,000		79	1,440,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	244,000		0	0	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	355,600		0	0	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	3,168,600		0	0	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
10	8,903,500		0	0	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	710,000		0	0	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	1,870,000		0	0	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	1,585,000		0	0	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
9	2,797,300		0	0	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成27年度から特典品の返礼を開始したことにより、県外からの寄附が寄せられるようになり、寄附件数及び金額についても増加傾向にある。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

市の特産を活かした特典品を数多く取り揃えPRを行った。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

① ② ③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	加治丘陵保全用地取得事業	47,518	2,941	(未定)		
2						
3						

※返礼品等に要したのやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

・環境保全面での効果
加治丘陵の用地取得により、環境保護し資することができた。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

平成27年度より市ホームページにて専用ホームページを作成した。実績額等については現在のところ公表していないが、平成27年度実績から掲載予定。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税制度を通じて各自治体が全国に向けて地域の特産品等をアピールし、地域の活性化や雇用の創出を図るきっかけとなればよいが、余程の寄附金が集まらなければ生産の増加のみとなってしまう、経済効果が実感できないという結果に終わってしまうため、更なる制度の充実や継続を図ることが必要である。また、寄附金を集めるため返礼品等が過度なものとなり、各自治体が消耗戦の様相を呈しており、本来の寄附金制度の趣旨から逸脱するものとなっていることから、国からの要請でなく制度として整備する必要があると考える。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ワンストップ特例制度については給与所得者などの限定的な範囲であるため、マイナンバー制度の実施により寄附者全員がその恩恵を受けられるよう制度の構築が進められるとよいと考える。なお、ワンストップ特例を適用した場合、本来所得税分から控除される税額が個人住民税から振り替えられることにより、自治体の減収が発生することについては、何らかの対策を講じる必要があると感じる。

特例制度については、市の専用ホームページにて公開し、寄附者等に周知を行っている。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

当市においては、シティセールスの観点から、市の特産品等を全国にアピールし、地域の活性化に繋げるチャンスとなることから返礼品の送付を行っている。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

当市の特産品である狭山茶関連品をはじめ、商業、工業関連品を用意しており、市の魅力を全国にアピールできるものとして選択した。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

平成27年度から返礼品を開始したが、本来の税制の趣旨から逸脱しないよう、導入当初から返礼品の価格設定については過度なものとならないよう配慮している。このため、現段階では見直しを行う予定はない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	60,000		5	60,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
23	270,000		17	210,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
43	480,000		35	400,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
22	350,000		18	230,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
22	280,000		20	240,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
25	260,000		24	240,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
28	300,000		27	290,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	50,000		3	30,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	100,000		1	100,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

ふるさと納税制度の浸透により、寄附額は漸増傾向にあると考えられる。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

市役所ホームページ、無料で利用できる業者等のホームページ等でふるさと納税の案内を行っている。
理由: 最小限の費用で朝霞市へのふるさと納税をアピールするため。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

① ② ③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	みどりのまちづくり基金積立事業	151	120	起業家育成支援事業	1,675	20
2	災害活動事業	10,349	70	可燃ごみ処理事業	678,901	10
3	埋蔵文化財調査保存事業	14,659	70			

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

- ・経済面での効果
特になし。
- ・経済面以外での効果
みどりのまちづくり基金の積立額の増加

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

広報媒体での広報自体は行っているが、実績額や事業内容等は詳しく公表していない。
寄附受入金額が小さく、ふるさと納税によって独自の事業を行っているわけではないため。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

朝霞市においてはふるさと納税で失われる税額が寄附で得られる税額を上回っており、財政を圧迫する要因となっている。ふるさと納税制度によって財源が失われている自治体への財源補償が必要であると考えている。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

特例控除の上限額の引上げは朝霞市においては更なる財源の流出につながる可能性があると考えている。ふるさと納税ワンストップサービスは、ふるさと納税を容易にする一方、事実上国税である所得税から地方税である住民税への負担の転嫁となっており、自治体の財源の流出の加速につながるものであると考えている。ホームページの内容の充実によって、少しでも朝霞市への寄附を増やせるよう工夫している。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品あり。ふるさと納税に対するお礼のため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

人参羊羹詰め合わせセット、あさか道中10枚入り箱詰め、朝霞カレー3個、木桶仕込み醤油1リットル2本入り詰め合わせ、朝霞甘藷3キロ相当詰め合わせ、生めん(そば又はうどん)2人前パック、ミヤザワフルーツ使用アーティストのCD1枚、鳴子(小3組)セット、朝霞浜崎焼、水彩絵の具セット1個、キャロッチェーナ12個セット、朝霞(ほのぼの)10個セット、朝霞酵母食パンと季節のパンのセット、MUGENマフラータオル1枚

返礼品は、旧朝霞ブランドから選定している。

※現在、朝霞ブランドは存在していない。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

総務大臣通知等に対しては、通知以前から対応済みのため、見直しは行っておらず、見直す予定もない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	263,000		1	232,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	2,000		0	0	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	654,000		3	500,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
14	936,000		6	445,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
10	850,000		6	570,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
12	917,000		7	575,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
10	1,785,000		5	550,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
22	1,454,610		10	883,610	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
20	1,960,000		10	970,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

1件につき50万円以上の寄附があった年度は寄附金額が増加している。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

<Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

寄附者に対して、利用実績を記したお礼状を年度末に送付している。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	少人数学級編制事業	31,198	554	(未定)		
2	子ども医療費	145,415	100			
3						

※返礼品等に要したのやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

市の単独事業に財源充当することにより、市の独自性のある事業のPRにつながると考えている。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

広報媒体を使って受入額実績や活用状況について広報していない。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

返礼品送付をシティプロモーションの機会と捉え、市の魅力発信を積極的に行いたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

平成27年度税制改正をふるさと納税制度の拡充と捉え、志木市においても返礼品の送付を10月1日より開始し、市の魅力発信を行う。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品の送付を実施する自治体が増加する状況において、寄附件数及び寄附金額の減少に歯止めをかけるために10月1日より志木市においても同制度を実施する。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

米、洋菓子、自転車等の市のPRにつながる商品で、かつ市内で製造、加工、採取、栽培、サービス等がなされている商品。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

これまでの議論や通知を踏まえ、平成27年10月1日より返礼品の送付を開始した。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
10	1,657,000		4	1,115,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
12	81,100		2	20,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
29	2,350,300		11	1,196,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
14	1,578,000		1	10,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
23	1,882,000		2	200,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	1,100		1	1,100	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
12	10,177,000		6	5,100,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	82,000		1	30,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	79,000		4	79,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

各年の寄附額の増減は、同年に高額寄附を受けたか否かに最も既存すると考えている。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

和光市への寄附促進及び特産物の周知活動の一環として、平成27年度9月1日より、2万円以上の寄附者に対して、寄附額に応じた返礼品を提供することとしている。また、寄附者の利便性向上を目的に、同日よりWEB申込みを開始し、5千円以上の寄附者については、クレジット決済を使用できるよう整えている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	児童の発達検査用具の購入	129	129	LEDセンサーライトの購入	499	499
2						
3						

※1 返礼品等に要したもののやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

※2 千円未満は切り捨てております。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

児童の発達検査用具は、発達課題を有する児童の相談に対する適切な助言と支援、環境の整備や他機関の紹介において効果を生んでおり、現在使用実績は5件となっている。また、LEDセンサーライトの購入については、同ライトが、コミュニティーセンターの文化内容の紹介コーナーに設置されたことから、来場者の利便性の向上と、文化資料の活用に生かされることを期待している。

5. ふるさと納税の受入実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

HP上で、ふるさと納税制度専用のページを設けており、そこで制度仕組みの紹介、申込み方法、返礼品、及び受入実績等を記載している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税制度は「地方への財源の還元」であるとの考えから、都市部に位置する本市での積極的な受入活動は不要と考えてきたが、財源の確保が厳しい昨今においては、重要な政策としてとらえている。また、返礼品の提供をきっかけに、特産物のPRを図る自治体が多いことから、本市においても、市内外に向けて特産物等を周知することで、地場産業の活性化に繋がたいと考えている。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

市内在住者の寄附に伴う住民税からの控除額が増すことは、財源の流出となることから、魅力ある寄附制度を用意することで、市内外の方から寄附をいただけるよう体制を整える必要があると考えている。ワンストップ特例制度については、HP上に専用のページを設けているほか、和光市のふるさと納税制度の周知チラシに案内を記載するなどして、周知に努めている。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

市内外に広く和光市の魅力を知ってもらうこと、並びに和光市の地場産業の活性化を目的に、2万円以上の寄附者に対し返礼品を用意している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

地域産業の活性化を目的に、和光市役所に隣接する和光市民文化センター(サンアゼリア)で実施されるコンサートのチケットを用意している。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

返礼品の用意を実施した時期が総務大臣通知後であったことから、返礼品の提供事業者を募集する際には、換金性の高いものや、露骨な値段表記(還元率を含む)は認めないことを明記した。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「—」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
13	3,756,075		6	186,300	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	2,415,000		0	0	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	2,515,000		0	0	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
9	2,735,000		0	0	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
10	23,866,000		—		

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
24	5,702,000		—		

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
22	3,920,598		—		

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
13	2,853,412		—		

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	2,222,782		—		

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

東日本大震災後の平成23年度は、寄附額の大幅な増額が見られたが、その他は平成24年度を除き(※)大きな増減は見られない。
 ※平成24年度については、小学校の改修に使うよう個人から高額な寄附があったため、例外とする。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

市ホームページや民間事業者が運営するふるさと納税に係るポータルサイトについて、無料で実施できる範囲で本市への寄附に関する情報を掲載し、周知を図っている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

- ①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

- A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

- ① ② ③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	東日本大震災避難者生活支援	3,263	10	地域福祉活動計画推進補助金	2,226	1,469
2	地域福祉活動計画推進補助金	2,221	425			
3						

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

地域福祉活動の推進が図られている。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市ホームページ及び市広報において、本市への寄附の受入額実績及び活用状況を公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

出身地など居住していない自治体を応援するために寄附を行うというふるさと納税制度本来の趣旨を踏まえ、本市のまちづくりに関する取組をより多くの方に知っていただき、応援していただくための契機として、また、新たな財源確保のための方策として、ふるさと納税制度を活用していきたいと考えている。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設により、ふるさと納税制度の利用者は今後更に増加していくと思われるため、本市としても適切な対応を図っていきたい。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

本市への寄附を更に促進するとともに、本市の魅力を広くPRし、地域経済の活性化を図るため、返礼品を送付することとしている。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

本市の魅力を広くPRし、地域経済の活性化を図るため、返礼品として地場産の野菜の詰合せを送付している。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

平成27年4月1日の総務大臣通知等からの通知等を踏まえた上で返礼品を検討し、平成27年4月1日から新たに返礼品の送付を開始した。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	140,000		3	140,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	110,000		2	110,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	1,170,000		5	1,170,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	30,000		1	30,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	20,000		1	20,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	52,000		2	52,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	43,000		3	43,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	40,000		2	40,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	106,000		3	206,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

ふるさと納税の機運の高まりや、全国的な周知から、当市においても少しずつ増えてきています。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特にありません。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

- ①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。
A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①	②	③

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(個別具体的な事業への充当はしていない)			(個別具体的な事業への充当はしていない)		
2						
3						

※返礼品等に要したのやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

ふるさと納税実績額が低く、また一般財源の中で組み入れて事業を実施しているため、現在のところ公表していませんが、今後実施する予定です。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税制度の本来の趣旨である「ふるさとを応援したい」という考えから、記念品目当てとなっている現状がある。この状況では、たとえ魅力ある政策を実施したとしても、魅力ある記念品を用意しないとふるさと納税額は増えていかない。ふるさと納税と地方創生を繋げるには、地元産業の振興という観点からでしか検討ができない。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ワンストップ特例は、国(所得税)が一定額を負担すべきという制度創設時の考え方を否定するものであり、ワンストップ特例によって市町村が余計に軽減することとなった市町村民税相当額全額を、国が補てんすべきであると考えます。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

ふるさと納税をしていただいた方へのささやかなお礼という観点から、記念品を用意しています。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

桶川市マスコットキャラクター「オケちゃん」のグッズ。ささやかなお礼という観点から。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

ふるさと納税が記念品ありきであり、その方向性を認めざるを得ない状況から、記念品の充実化を図る検討をしています。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

ふるさと納税によって減収となった市町村民税を補てんするため、ふるさと納税の記念品の拡充を図り、それによって市町村の負担が増えてしまっているという現状に疑問を感じています。総務大臣通知のとおり、制度本来の趣旨に沿うよう、記念品や事務費について明確な上限割合等を設けるべきと考えます。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
362	3,658,000		362	3,658,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	1,052,000		3	422,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
234	3,341,000		230	2,711,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	1,450,000		-	-	-

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	365,000		-	-	-

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	180,000		—	—	—

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	317,000		—	—	—

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
26	300,000		—	—	—

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
36	2,033,359		—	—	—

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

寄附件数の増加は、返礼品を導入した効果と考える。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

<Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

転出者にパンレットを差し上げている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(事業への充当はしていない)			(事業への充当はしていない)		
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

本市では、ふるさと納税寄附金を事業充当していない。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

年度の実績を公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

久喜市が全国みなさんに使い道や返礼品などの取り組みをPRし、ふるさと納税を呼びかけることで、久喜市を選んで寄附をしていただけるという直接結果の出る取り組みであるので、今後も、返礼品の充実を図り、継続実施していきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

寄附者にとっては、一定の条件の下申告が不要になるなど、改正の恩恵はあると考えるが、自治体は、税負担が増大し、事務が増大しており、歓迎できない。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

地域の特産品のPR、地域振興効果、寄附件数、寄附金額の増大を図るため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

他地域に誇れる、地域の特産品(農産物や加工品)

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

特になし

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
23	121,500		20	109,500	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	50,000		1	50,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
53	2,430,000		48	2,330,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	1,660,000		3	1,660,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	1,720,000		3	1,680,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	1,728,178		4	1,715,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	155,000		2	155,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	214,000		3	15,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	180,000		5	145,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

23年度より、大口での寄附が増加したため、寄附金額の大幅な増加となった。また、26年度10月に返礼品の導入を行ったことにより、寄附件数自体が増加傾向にある。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

インターネットを利用したクレジット収納による寄附ができるようにし、利便性の向上を図っている。

3. ふるさと納税を募集する際に、用途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。
 A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(個別具体的な事業への充当はしていない)			(個別具体的な事業への充当はしていない)		
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

寄附金は経済効果を期待すべき性質のものではない。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

受入額実績、活用状況については詳しく公表していない。
理由としては、受入額を公表するメリットがないこと、また、活用状況は寄附金を事業単位で財源としてひもづけていないため。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

地方創生のツールとして考えていない。寄附金は不安定な歳入であり、それを軸とした取組みを重視していない。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

税制改正により、寄附者の利便性が向上し、より、ふるさと納税に入り込みやすくなった。返礼品の送付の際にリーフレット及び申請書も同封し、特例制度の活用を促している。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

感謝の意を表すとともに、本市に対するふるさと納税の促進と、市の魅力を発信するため、返礼品を送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

市のご当地グルメである北本トマトカレーをレトルト商品化した「日本一の北本トマトカレー」

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

なし

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

寄附金の本来の主旨とふるさと納税制度の現在のありように矛盾が生じており、制度自体の意義の再検討が必要と考える。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	150,000		1	50,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	100,000		0	0	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	1,630,000		3	1,530,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	2,600,000		2	1,500,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	1,500,000		2	1,500,000	

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	小学校教育振興事業	43,688	1,000	障がい者福祉施設運営事業	34,076	500
2	障がい者福祉施設運営事業	20,592	485	小学校教育振興事業	47,152	400
3	身体障がい者福祉センター運営事業	19,806	15	中学校管理事業	80,459	300

※返礼品等に要したのやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

- ・経済面での効果
備品や学校器具を購入したため、地域内で一定の経済効果が生じている。
- ・経済面以外での効果
備品の新規購入、買い替えにより施設、学校設備の充実を図ったため、利用者満足度、利用者サービスの向上が図られた。図書及び書架を購入したことにより、校内図書の蔵書冊数が増加し、児童・生徒の学べる環境が向上した。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

寄附は寄附者の善意により行なわれるものであるとともに、公表のための基準を定めていないため、受入額実績や活用状況について公表は行っていない。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

「まち・ひと・しごと創生法」の公布により、地域産業の活性化や創業の促進が求められている。ふるさと納税は、返礼品を実施することにより市内産業の活性化と本市及び地元特産品のPRが図られると想定されるため、積極的に推進すべき取組であると考える。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

平成27年度税政改正により、ふるさと納税利用者が增多することが予想される。返礼品の送付を実施し、地元特産品のPRを積極的に行うことにより、より多くの方に本市を支援してもらえる機会が増えるものとする。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品の送付については、各地方団体の良識によって自制するよう求める旨の通知が総務省から出ていることから、行っていなかったが、先ほど述べた地方創生の観点や平成27年度税政改正により、ふるさと納税制度が拡充されたことから、現在、平成28年4月からの返礼品送付に向けて検討中である。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

現時点では返礼品を送付していないが、実施にあたっては、総務省の通知の趣旨を踏まえたくて返礼品の送付を行う予定である。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
295	3,820,000		282	3,520,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
101	1,030,000		97	980,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
173	1,815,000		163	1,670,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
159	3,798,000		155	1,678,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	41,305		1	10,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	130,315		3	30,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
42	450,000		42	450,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
20	240,000		20	240,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

謝礼品の拡充や情報発信の強化によるものと考えられる。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特になし

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	地域活性化事業 (桜のオーナー制度)	680	530	公園・緑地維持 管理事業	14,000	5,000
2				地域活性化事業 (桜のオーナー制度)	704	554
3				子ども大学ふじみ	340	250

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

寄附者の意向が反映され地域の活性化が図られるとともに、市民の憩いの場の創出、子どもの知的好奇心を刺激する学びの機会を提供することができた。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

行っている。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

引き続き市の特産品を寄附の謝礼品に加えていくことで、地方創生や市のPRにつながるものと考えている。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

特例控除の上限額の引き上げについては、寄附の増加につながると思うが、市町村の格差が大きくなるものとする。また、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設は市町村の事務量の増加や事務の複雑化を招いていると考える。工夫している点は特になし。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

市を応援していただいたことに対する謝礼の意味と、市の特産品等のPRのため送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

地元の特産品等(米、無添加味噌、地酒、銘酒、梨、苺、菓子、野菜詰合せ等)。
市のPRや地域振興の視点から選んでいる。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

見直しは行っていないし行う予定もない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	60,000		0	0	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	460,000		4	100,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	240,000		3	90,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	93,000		3	93,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	60,000		2	60,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	70,000		2	40,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	50,000		2	50,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

特になし。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特になし。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	ふるさとの緑と水辺再生事業	1,633	210	(未定)		
2	図書館図書購入事業	25,124	150			
3	交通安全啓発事業	18,330	10			

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

寄附金額が少額のため、大きな効果は期待できない。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

現在、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表は行っていません。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

特になし。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

特になし。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付している。
三郷市を応援していただく方に対し、三郷市の特産品等を贈答し、三郷市のPRを図る。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

三郷市に関する物産を返礼品にした。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

平成27年9月より返礼品の導入を開始した。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
243	2,660,000		243	2,660,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	100,000		2	100,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	150,000		3	150,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	149,920		5	135,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	70,000		2	70,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	70,000		2	70,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	12,726		2	12,726	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成27年7月から記念品贈呈事業を開始している。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

<Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特になし。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(個別具体的な事業への充当はしていない)			(個別具体的な事業への充当はしていない)		
2						
3						

※返礼品等に要したのやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

行っていない。
今年度から記念品贈呈事業を始めているため、まだ実績報告の段階にない。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税の制度自体、過熱気味の印象は否めないが、全国の方から申し込みがあることからシティセールスの役割は十分に果たしていると思われるので、今後もより良い特産品を提供していきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

過熱を成長させているが、利用者にとっては寄附しやすい状況になっていると思われる。ただ、ワンストップを利用した時と確定申告をした時の控除元が異なることに疑問を感じる。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品の送付を平成27年7月から開始しているが、ふるさと納税による財源の確保だけが目的ではなく、返礼品によるシティセールスや地場産業の振興も視野に入れているため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

梨や日本酒を中心に、特産品として代表的なものを選定している。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、平成27年月月から開始しておりますので、今のところ見直しの予定はありません。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
455	7,951,749		433	6,621,749	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
57	1,730,856		44	455,856	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
130	2,710,208		113	1,305,208	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
23	425,000		15	300,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	1,299,000		1	1,000,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	59,000		1	4,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	90,000		1	5,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
14	493,000		3	45,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	30,000		0	0	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成27年6月から、ふるさと納税専用ポータルサイトへの掲載を開始してから、件数及び金額が増加している。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

クレジットカード決済等、寄附者が簡単に納付手続をすることができる仕組みを導入している。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

B

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

木橋と花の回廊散歩道づくり

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	保育所費	145,228	1,175	保育所費	146,362	545
2	健康増進施設管理事業	76,814	224	災害用備蓄品等整備事業	3,967	380
3	災害用備蓄品等整備事業	3,836	10	市民総合運動公園管理事業	43,344	70

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

- ・経済面での効果
不明
- ・経済面以外での効果
ふるさと納税に関する取組により、市内外の方の市政に対する関心の醸成。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市ホームページ及び市広報へ掲載している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税制度は、全国の多くの方に本市の魅力を発信する絶好の機会であると捉えている。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

寄附者の負担軽減に有効であると考えている。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

寄附者へのお礼及び産業振興等のため、返礼品を送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

地元及び友好都市(南魚沼市)の産業振興等を図るため、各々の特産品を用意している。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

返礼品の価格や価格の割合の表示を行わないこと、また、変換性の高いもの、高額なもの、返礼割合の高いものを送付しないように対応している。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1,737	17,713,150	○	1,720	17,453,150	○

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3,372	34,136,200	○	3,360	33,926,200	○

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4,715	47,870,200	○	4,693	47,460,200	○

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2,067	25,501,801	○	2,059	25,211,801	○

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
703	8,751,510	○	700	8,541,510	○

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
241	3,007,270	○	236	2,783,500	○

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
243	4,088,000	○	240	3,908,000	○

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
156	3,158,000	○	140	2,820,000	○

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
111	2,631,000	○	105	2,381,000	○

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

事務委託を行っていないため、地道な活動となっているが、徐々にその活動が評価され、新聞、雑誌等でも取り上げてもらえるようになり件数は増えている。委託によりPRや、事務の簡素化、記念品の増大をする団体も増えているため、今後は大きな増加は見込めない状況ではあるが、数年間続けて寄附をいただいている方も多くいるため、この繋がりを大切にしていきたい。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

○

< II ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

PR、事務手続き等に経費をかけず、その分をお礼の品に還元している。毎月の寄附状況等、ホームページをこまめに更新するようにしている。積極的に露出しない、マニアック路線も検討中。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

財政の健全化に関する事業

こどもたちの教育に関する事業

農業・商業・工業を支援する事業

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	子校給長賃補助金	22,600	2,260	子校給長賃補助金	22,491	2,249
2	子ども医療費	143,881	1,000	子ども医療費	143,881	14,388
3	減債基金積立金	10,000	1,000	子育て応援基金積立金	10,000	1,000

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

・経済面での効果
 子育て世帯の経済的負担の軽減が図られたため、同額の経済効果があったともいえる
 権現堂桜堤周辺整備費の増額などにより、観光客も増加傾向であり、これに伴う経済効果も多少はあったと思われる。
 ・経済面以外での効果
 ふるさと納税に関する取組(寄附者からのメッセージなど)を職員が共有することにより、市外からみた幸手市を意識した事業展開など政策立案への職員の意識の高まりがあったともいえる。
 市長公約達成の一助となった。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

ふるさと納税の受入額実績や活用状況は、市HPに特定のページを設け公表を行っている。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

「寄附をもらい、お礼をあげる。」だけでは、本制度を有効活用しているとはいえないと思われる。
 本市においても、寄附者から、「権現堂の桜堤に入って来ました」等のメッセージが寄せられており、数少ない観光施設の活性化、広くは市内に外部の人を呼び込み市域の活性化に寄与できるように活用をしていきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

以下の点に問題があると思われる。
 ①本来、自治体においては寄附の申し出を受け問題がないと判断した場合、寄附を依頼し受領する。
 しかしながら、ワンストップサービスにおいては、郵便局(ゆうちょ銀行)の指定の振込用紙で、自治体に直接寄附ができるようになっている。
 この振込用紙の氏名欄等に〇〇会系指定暴力団〇〇等の寄附を受けるべきでない人の記載があった場合、どういった対応を取ればよいのか。(現時点ではそのまま受け入れるしかないが。)
 ②ワンストップ申請といいつつも、複数団体に寄附を行った場合、それぞれの自治体に申請書を押印して発送する必要がある制度である。
 ネット時代に押印、郵送は非常に評判が悪い。改善をお願いしたい。
 当市では、複数自治体に郵送するようなら、確定申告を1回してしまっただけで、ワンストップですと伝えている。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付している

寄附者に対するお礼とともに、「幸手産特別栽培米コシヒカリ」、及び幸手市のPRに有効なコンテンツであると判断したため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

特選幸手のコシヒカリ(幸手産特別栽培米コシヒカリ)

幸手市の特産物であり、農業の活性化に向けブランド米対策を実施する時期でもあったため、「幸手産特別栽培米コシヒカリ」を選定した。

また、東日本大震災以降は放射性物質の風評被害も一部あったことから、他の加工品等の返礼品を追加することなく「幸手産特別栽培米コシヒカリ」のみを返礼品としている。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

平成27年4月1日の総務大臣通知以前から、価格表示等は行っておらず、節度を持った対応であると判断しているため、見直しをする予定はない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

サービス合戦になることは、制度導入当初から予想されていたことと思われる。

そのサービスをいかに魅力的なものにするかを各自治体が知恵を絞って行っているのに、今頃になって「節度をもった」などという通知を出すことに疑問を感じる。

各自治体は、地域間競争時代を強く意識して本制度に取り組んでいる。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5,681	114,584,207		5,678	114,482,107	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	13,000		1	3,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8,629	135,469,418		8,621	135,242,014	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

※平成25年度までは、市民活動に対する寄附を募集していました。ふるさと納税として全国から寄附募集をはじめたのは、平成26年9月24日からとなります。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II.ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

多数の記念品を用意し、寄附者に選択していただけるようにしています。(パートナー企業16社、記念品64品)

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

- ①…選択できる ②…選択できない

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

- A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	産業活力振興事業	619	618	こども医療費助成事業	208,114	28,306
2	環境問題啓発事業	742	615	地域でスクラム！健康運動事業	17,270	7,200
3	健康づくり推進事業	404	200	災害対策事業	26,457	6,400

※返礼品等に要したのやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

・平成27年度実施予定の、「地域でスクラム！健康運動事業」では、市内近隣公園3か所に健康遊具を設置し、市民に積極的に使ってもらうことで、市民の健康を維持し医者に行く機会を減らし、医療費低減にも繋がっていく事業だと考えています。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市のホームページのTOPにふるさと納税特設サイトを設け、その中で受入額実績や活用状況を公表しています。また、年1回、市の広報誌でも受入額実績や活用状況を公表しています。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

鶴ヶ島市の魅力的な地域資源を市外に積極的にPRすることで、特産品販売促進、商店会活性化、農業振興など「地元」の活性化に繋げていきたいと考えています。ふるさと納税制度はそのツールの一つとして積極的に活用していきます。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

特例控除の上限額の引上げについては、ふるさと納税の追い風となり、喜ばしいことだと考えています。ただ、制度の発表が遅く対応が後手に回ってしまったので、早めの周知をお願いしたい。ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用については模索しながら進めています。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

鶴ヶ島市で地域資源の発掘、PRをすることで、市の特産品販売促進、商店会活性化に繋げるため実施しています。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

鉄道模型、ハム・ソーセージ、餃子、地ビール等(全国から既出の記念品と差別化を図り、鶴ヶ島らしさのある記念品の創出に努めています。)

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、本市の取り扱い内容を確認しましたが、適切に対処していると考えられるため、取り扱いの変更は行っておりません。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
244	4,158,400	○	225	3,650,000	○

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
15	708,000	○	3	50,000	○

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
27	1,468,000	○	9	400,000	○

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
30	893,700	○	10	520,000	○

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
13	729,998	○	2	310,000	○

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
18	10,575,998	○	4	10,335,000	○

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
21	3,381,910	○	7	2,930,000	○

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成27年9月1日から寄附金のクレジットカード決済を開始し、寄附者が返礼品を選べるようにしたため。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

○

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

パンフレットにふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示したり、事業メニューと関連するイベントや観光地でチラシを配布している。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

C

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

高麗郷魅力アップ作戦	高麗郡建郡1300年を応援しよう!	子どもたちの心に残る本をおくろう
------------	-------------------	------------------

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	高麗郡建郡1300年を応援しよう!	3,990	2,000	高麗郡建郡1300年を応援しよう!	9,799	5,000
2						
3						

※返礼品等に要したのやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

・経済面での効果

※高麗郡建郡1300年関連イベントの開催に伴い、市内事業者の宣伝広告の経済効果があった。

・経済面以外での効果

※高麗郡建郡1300年(平成28年)について、市民並びに高麗郡を形成していた近隣市町等に周知することができた。また関連イベントを通じて、交流人口および観光客が増加した。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市報及び市ホームページで公表している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

現在は、ふるさと納税制度により、財源が都市から地方に流れているが、その理由の一つは地方への思いではなく、返礼品が魅力的であることが考えられる。今後、東京都などの都市が魅力ある返礼品を提供することになると、地方への財源移譲という本来のふるさと納税の趣旨が失われてしまう可能性がある。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

税制改正によるふるさと納税のPR以前に、ふるさと納税制度を知らない人が多い。その原因の一つとして、自治体の広報紙やホームページなどで住民向けにPRすると、その自治体の住民が寄附金控除をし財源が失われるので、自治体がPRしづらい点があることが考えられる。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

市内事業者の活性化とPRのため、返礼品を送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

市内事業者の加工品を中心とした商品。地元産業の活性化を目的として、日高市商工会の「高麗の郷ブランド」に登録している事業者の商品を中心に選んだ。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

もともと適切である。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	220,000		4	220,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	110,000		1	50,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	1,500,000		2	310,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	330,000		1	300,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	5,000		0	0	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	580,000		1	300,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

全体の寄付額が大きくない為、年度により高額寄附者の有無が寄付額の増減に大きく影響している

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特になし

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(個別の事業へ充当はしていない)			(個別の事業へ充当はしていない)		
2						
3						

※返礼品等に要したのやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

個人寄附分について、すべて一般財源に充当。
上記のとおり、現在のところ、用途を指定した寄附は少ない。今後返礼品を拡充するにあたり、市民にとって目に見えてわかりやすい事業に充当し、ふるさと納税による行政サービスの向上が実感できることを期待する。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

市ホームページに年度ごとに、公表を希望するものについてのみ公表
活用状況については公表していない

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

当市は今年12月より返礼品の提供を開始する予定である。
返礼品を贈呈することにより、吉川市の魅力を全国に発信していくツールとしてふるさと納税制度を活用する。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

寄附を喚起する制度として評価している。
返礼品拡充に向け、広報誌、ホームページ、ポータルサイト等を活用し周知していく予定。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

市の情報を寄附者に伝えるため、現在、市広報誌を贈呈している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

返礼品の提供をしていなかったため見直しは行っていない。
今後提供を開始するにあたり、市の魅力を全国に発信し、地元産業の振興を目的とした返礼品を送付する予定。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	1,500,000		1	1,500,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	167,446				

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	1,000,000		1	1,000,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

現在、PRなどを実施していないため、寄附をしようとする方の意向により増減が大きいと考えている。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特になし

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

- ①…選択できる ②…選択できない

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

- A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(寄附実績なし)			(未定)		
2						
3						

※返礼品等に要したのやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

行っておりません。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

従来は静観の立場だったが、本年度からふるさと納税をシティプロモーションの一環として位置づけている。今後は返礼品の充実等を行い、市の魅力を市内外にアピールすることによって地方創生に繋げていきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

今後ますますふるさと納税利用者の増加が見込まれることから、シティプロモーションの絶好の機会と捉えている。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

現在は送付していないが、上記理由により来年度から送付する予定。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

返礼品の選定にあたっては、総務大臣通知に配慮していきたい。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1,571	21,435,000		1,571	21,435,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	400,000		0	0	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	500,000		4	500,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	100,000		2	100,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	50,000		1	50,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	50,000		1	50,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	81,600		2	81,600	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	50,000		1	50,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	50,000		1	50,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

制度開始から平成26年度までは寄附件数及び寄附金額ともにほぼ横ばいだったが、平成27年6月15日から寄附金の使途や寄附に対する返礼品を寄附者が選択できるようにするなど制度の運用をリニューアルし、積極的にPRしたことから大きく増加したと思われる。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

返礼品とする特産品について、その特長や生産者のこだわりについて細やかにPRしている。また、寄附金の使途について、市の総合振興計画に基づき多くの分野から選択できるようにしている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

- ①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

- A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

- ① ② ③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(具体的な事業への充当はしていない)			(未定)		
2						
3						

※返礼品等に要したのやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

平成26年度については、一般財源に充当しているため具体的な事業はない。
平成27年度については、未定。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

現在は制度の運用をリニューアルしたばかりなので公表していないが、これから公表する予定である。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

収入確保及びシティプロモーション、産業振興の有効な手段であると考えます。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

特例控除の上限額の引上げによりふるさと納税制度による寄附は増加し地方創生の推進が期待できる一方、ワンストップ特例制度の創設により、税申告に関する地方団体の事務処理が煩雑化した。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

寄附に対する返礼品として市の特産品等を積極的に活用することで、市のイメージや特産品そのものを効果的にPRすることができる考える。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

市の特産品である梨をはじめとして農産物や加工品等さまざまな種類を用意している。また、市内人気ラーメン店のラーメンセットや観葉植物、切りバラなど、市の産業振興に資するよう、返礼品提供事業者の協力を得ながら進めている。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

平成26年度下半期に白岡市のふるさと納税のあり方について検討し、寄附額に対して過度な返礼とにならないようふるさと納税制度の趣旨にそった運用を心がけている。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「－」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
499	4,502,010	○	－	－	－

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	100,000		0	0	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	300,000		2	150,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	100,000		0	0	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	100,000		0	0	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	100,000		0	0	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	200,000		0	0	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	1,140,000		0	0	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	1,000,000		0	0	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成27年6月に、ふるさと納税に関する当町の取り組みをリニューアルしたことで、寄附件数、寄附金額の大幅な増加につながったと考えている。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

クレジットカードやコンビニ決済、郵便振替等、複数の入金方法が可能であることをホームページで周知している。
理由: 寄附者が希望する入金方法を可能にすることで、寄附が身近なものになると考えたため。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

- ①…選択できる ②…選択できない

 ①

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

- A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

 A

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

- ① ② ③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(個別の事業へ充当はしていない)			(未定)		
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

平成27年6月に、ふるさと納税に関する当町の取り組みをリニューアルしたことに伴い、ホームページに寄附状況を掲載するための欄を設けた。具体的な公表方法等については、現在調整中である。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

町内の産業等の活性化を図るだけでなく、当町に行ってみたい、住んでみたいと多くの人に思ってもらえるよう、ふるさと納税制度を通じて、当町の魅力を全国に広く発信したい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

寄付者の税制上の優遇や利便性の向上が図られる点は、よいことである。ワンストップ特例の市町村間の通知の送付は、これから行う作業であるため、課題等が今後生じる可能性がある。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付している。
理由：寄付者へ感謝の気持ちを伝えるため。町の特産品等を広くPRするため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

町の花であるバラに関連する菓子、ジャム、キャンドル、花束や、町内各地で生産されている梨等の農産物を用意することで、町のPRにつながると考えている。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

平成27年6月から特産品等の返礼を開始したため、総務大臣通知等を踏まえた上で返礼品の選定を行った。そのため、見直しの必要はないものと考えている。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	60,000		1	10,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	5,000		1	5,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	30,000		1	30,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	30,000		1	30,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	40,000		1	10,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	1,050,000		0	0	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	1,000,000		0	0	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

毎年コンスタントに一定額が寄附されてい訳ではなく、年度ごとに寄附額の差があるため、安定した歳入の一つとは位置づけられない。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

○

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特に無し

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

②

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(具体的な事業への充当はしていない)			(具体的な事業への充当はしていない)		
2						
3						

※返礼品等に要したのやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

公表していない。広報コーナーが廃止されたため。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税を歳入増加策・シティプロモーション・地域産業活性化策の一つに位置付けている。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

町内の住民が他市町村にふるさと納税をしてしまい寄附控除により、財政状況が厳しいなか税収(住民税)が減少することを懸念している。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

この秋から一定額以上寄附していただいた方に返礼品を送付する形でのふるさと納税制度を実施する予定である。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

公募により返礼品協力事業者を募集した。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

今秋から一定額以上寄附していただいた方に返礼品を送付する形でのふるさと納税制度を実施する予定だったので、特に見直しは行わなかった。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

(肉や魚など人気のある)特産品が無い場合首都圏の自治体にとってはふるさと納税は厳しい側面がある。町内の住民が他市町村にふるさと納税をしてしまい寄附控除により、税収(住民税)が減少することが予想される。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	115,909		1	20,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	27,305		1	20,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	67,305		1	20,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	71,000		2	36,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	340,000		1	300,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	1,050,000		1	1,000,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	100,000		0	0	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	35,000		0	0	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	60,000		1	30,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

東日本大震災の影響により平成23年度は大きく増額しているが、その後は減額傾向にある。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特になし

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(寄附金額が少額のため特定の事業には充てていない)			(寄附金額が少額と見込まれるため特定の事業には充てていない)		
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

特になし

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税制度は税収の少ない地方自治体にとって大きな意義があります。また地域の特産品をお礼の品として提供することにより、地域の魅力を全国にPRできるだけでなく、地域内の経済を応援できる有効な手段であると考えています。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

現在、当町においては特典品等の提供は実施してなく、寄附件数も少ないため特段広報活動等はありませんが、将来的に、特典品の提供を実施するならば、ふるさと納税者を増やすための重要な制度と考えています。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

当町においては、返礼品を送付しておらず、ふるさと納税制度が創設されて以来、寄付金額(件数)が少なく、ふるさと納税制度自体を重要視していなかったため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

現在、ふるさと納税返礼品の提供を検討している段階ですが、返礼品の取扱いについては、総務大臣通知をもとに、本来のふるさと納税制度の目的を損なわないよう、返礼品の提供を開始する必要があると考えています。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特になし

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

＜Ⅰ. ふるさと納税の受入額について＞

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	100,000		6	100,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	20,000		2	20,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
13	817,958		12	717,958	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

返礼品等の贈呈開始時期が平成26年7月1日のため、平成26年度の寄附額の実績より増加。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

認知度向上のためパンフレットを作成しPRする。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

C

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①	②	③
ハイキングのまちづくりの推進に関する事業	「越生梅林」に関する事業	「上谷の犬克斯」の保全に関する事業

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(基金へ積み立てているため、個別事業への充当は行っていない。)			(基金へ積み立てているため、個別事業への充当は行っていない。)		
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

未実施。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

広報紙などを活用した公表を今後検討。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

・観光振興、人口増加など地域活性化になると考える。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

利便性が向上し寄附者増加に繋がっていると考える。寄附者に通知文を送付し広めている。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品送付有。町特産品PR、寄附者拡大のため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

特別詰合せ品など町の特産品である梅や柚子製品の他、越生町内事業者取扱いの製品を贈呈。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

返礼品拡充において、換金性の高い品を除いて行った。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	150,000		3	150,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	100,000		2	100,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	100,000		2	100,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	164,000		2	164,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

特定の方から寄附をいただいているため、比較的増減が少ない。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

<Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

町ホームページに掲載して周知しています。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(基金へ積み立てているため、個別事業への充当は行っていない。)			(基金へ積み立てているため、個別事業への充当は行っていない。)		
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

まとまった金額になっていないので事業は未実施です。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

受入れ実績等は公表していません。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税の周知とともに町の施策をPRすることが地方創生に繋げるために必要だと考えます。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

税制改正により利用しやすい制度になったと思います。町ホームページでの周知を予定しています。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品の送付をしています。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

地場産業振興を目的に、滑川町産米を返礼品としています。また、希望者に1年間町広報誌を送付しています。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

見直しの必要はありません。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	110,000		2	110,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0					

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	200,000		1	200,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	200,000		1	200,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0					

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0					

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0					

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0					

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0					

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

一般にふるさと納税が周知されるに伴い、問い合わせ・寄附申込みが増加した。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II. ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

民間サイトに掲載している。新着情報に掲載されるようこまめに更新している。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

②

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(特定目的基金に積立)			(特定目的基金に積立予定)		
2						
3						

※返礼品等に要したのやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

- ・経済面での効果
特定分野に対する寄附については特定目的基金に積立をしている。今後、具体的な事業を行う際に充当する。
- ・経済面以外での効果
具体的な事業が未実施であるため不明。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

HPにて特定のページを開設している。ふるさと納税を受けた場合は、逐次広報にて金額や使途の公表を行う。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

町の魅力を発信するツールとして活用するとともに、特産品の生産・開発をするモチベーションの向上に繋がりたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ワンストップ制度については、①本人からの届出を要すること、②5自治体以内とすること、③確定申告が必要のない者に限ることなどから利用者から見て分かりづらく、また条件を満たさない場合は結局確定申告を要するなど、利用者自身が特例制度の適用を判断する必要があるため、利用者が混乱し制度として運用に難がある。本来受けられる税の軽減が、利用者の誤解により受けられないケースが発生しやすくなることが予想される。自治体発行の領収証で確定申告にて還付をうける方法で一本化していたほうが利用者の混乱は無いのではないかと。自治体サイドの事務も増えることから、制度の簡略化を求める。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付している。返礼品が無ければふるさと納税が見込まれないため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

嵐山町の魅力を知ってもらうため、嵐山町産の特別栽培米(うるち米、もち米)等を返礼品としている。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

総務大臣通知に基づき取り扱いを確認したが、適正と判断されたため見直しは必要なかった。
今後も当該通知を踏まえ運用する。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	80,000		2	30,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	260,000		3	260,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
13	940,000		12	890,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
14	1,092,346		11	842,346	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
19	7,710,000		15	2,060,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
20	1,400,000		18	1,200,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
9	1,710,000		8	1,660,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
11	1,700,000		9	650,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	640,000		8	640,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

継続して同一の寄附者が寄附している状況。単発的に大きな寄附金が入った年は、寄附額が突出している。今後は、新規の方から寄付してもらえるように、返礼品の選定や魅力発信について適宜見直しを図っていきたい。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあっては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

郵便局の振込用紙による振込みやホームページによる申込みを可能にした。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	親水公園遊具新設事業	2,497	1,500	保育園エアコン導入事業	968	600
2	武道場畳入れ替え事業	2,527	1,500	図書館の書籍購入	500	500
3	西中学校ピアノ導入事業	1,318	1,000			

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

親水公園遊具の新設・・・既設の健康遊具に加え、幼児向け遊具を追加したことにより多世代の交流が生まれ公園ににぎわいを創造することが期待される。
 柔道場畳入れ替え事業・・・老朽化した畳を入れ替えることにより柔道場を活用する方の安全性を確保した。
 西中学校ピアノ導入事業・・・西中学校の音楽室にある壊れたピアノを新しくした。
 保育園エアコン導入事業・・・町立保育園の園児室にエアコンを新設することにより、園児たちの安全性を確保できることが期待される。
 図書館の書籍購入・・・調べ学習コーナー(子供たちの学習コーナー)の書籍を充実させることにより、子どもの考える力を養うことが期待される。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

実績及び事業内容については、決算報告の一部として広報誌にて公表している

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

現在、ふるさと納税に力を入れている自治体とそうでない自治体とでは、収入の差が顕著に出始めている。現在、国民は税制優遇を担保としてふるさと納税をしており、そういった中であっては、ふるさと納税全体のパイは決まっている。そのパイを地方で取り合い、競っている状況である。本来であれば、減収に苦しんでいる小規模の自治体ほど、手厚くされるべきであるにもかかわらず、小規模団体ほど一人にかかる事務範囲は広域になっており、ふるさと納税事務に特化することが出来ない。これにより、今まで以上に地方格差が加速していき、時代の流れについていけず、淘汰されていく小規模自治体が出来てしまうのではと危惧する。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

寄附をする側の利便性は増したと感じるが、制度が複雑なため寄附受入れ団体、住民税を賦課する団体及び国税との連携に不安を感じる。町ホームページのふるさと納税の記事において、国のふるさと納税ポータルサイトへのリンクを掲載。観光スポットや窓口に総務省のリーフレットを設置。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

小川町では、返礼品を送付している。米5kgと和紙マラソン参加権を選択できるようになっているが、米5kgについては、町で生産した美味しい米を寄附して下さった方に対し、感謝の気持ちで返礼している。和紙マラソンの参加権については、マラソンを通じて小川町に来てもらうことにより、地域の活性化や観光へとつなげていきたいという狙いがある。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

上記のとおり

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

募集方法については、今後見直し予定なし。返礼品の取扱いについては、地域の活性化や観光客集客につながるような品を拡大していく予定だが、時期は未定。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

なし

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
21	241,000		21	241,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	50,000		1	50,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
21	230,000		21	230,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

金額や件数は増加しており、世間でふるさと納税の制度が周知されてきたことによる増加だと考えられる。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

HPへの掲載(川島町・県・民間のサイト等)

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(個別の事業へ充当はしていない)			(個別の事業へ充当はしていない)		
2						
3						

※返礼品等に要したのやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

現在、分野での指定のため、個別の事業に対して充当できるようにしていない。今後もふるさと納税を充当していく事業を計画していない。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

今まで公表していないのは、ふるさと納税を行っていなかったためであり、平成26年度のふるさと納税については、実績額等を10月頃より公表を行っていく予定。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

地域の魅力を発信できる手段の一つとして、ふるさと納税についてPRしていきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

住民負担を減らすことで、ふるさと納税を利用しやすくなった点はよい。その反面、行政の負担が増加したため、民間に委託していない自治体は業務量が増加していると思われる。運用方法については、郵送でのやり取りを減らせるよう、ふるさと納税の申込書に制度を活用するか項目を追加し、希望者には、納付書と併せて申請書を郵送するようにしている。HPにも制度について概要を掲載している。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

町の特産品をPRすることができ、さらには町自体のPRにもつながると思われるため。また出身者に川島町の懐かしい雰囲気が返礼品を送付することで、伝えられると考えられるため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

町の特産品を用意。他に町内の事業者で協力を申し出ていただいた事業者の商品を用意。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

見直しは行っていない。今後、特産品については、生産者や事業者の協力を得ることができれば、順次拡大してい

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	10,000	○	1	10,000	○

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	10,000	○	0	0	○

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	340,000	○	2	30,000	○

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	2,031,200	○	1	30,000	○

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	20,000	○	1	20,000	○

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0	○	0	0	○

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0	○	0	0	○

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	1,070,000	○	0	0	○

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	101,000	○	0	0	○

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

町、埼玉県、民間サイトHP等にPRを掲載する。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①	②	③
社会福祉事業	児童福祉事業	教育関係事業

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	社会福祉事業	300	300	(未定)		
2						
3						

※返礼品等に要したのやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

- ・経済面での効果
- ・経済面以外での効果
高齢者用の健康器具を購入したため、老人福祉センターでの高齢者の健康増進及び交流が深まった。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、公表は行っていない。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

本年、返礼品送付の良識ある対応が要請されたが、金額を設定するなど具体的な要請ではないため、依然高額な返礼品目当ての寄附が横行し、自治体間での競争がさらに過熱している。具体的な金額を設定するなどし、再度要請を行ってほしい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

寄附者にとっては制度改正により利便性が増したが、自治体のふるさと納税事務担当者にとっては事務量が増加している。地方の事務負担軽減も考慮し、制度をさらに改良してほしい。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付している。全国的に返礼品を送付する市町村が増加してきており、町のPRにもつながるため、送付することとした。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

町の特産品と町制40周年記念DVDを贈呈している。町及び町特産品のPRのため。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

HP等から返礼品の金額を削除した。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	500,000		1	500,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	500,000		1	500,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	500,000		1	500,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	1,420,000		0	0	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	1,227,800		1	1,000,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	68,800		1	32,800	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

ここ3年は特定の方のみの寄附となっている。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

B

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

協働によるまちづくりに関する事業	健康長寿チャレンジ事業	窯跡群遺跡保存活用事業
------------------	-------------	-------------

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	協働によるまちづくりに関する事業	11,500	1,500	(未定)		
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

・経済面以外での効果

当町の北部地域活性化事業において、今後の地域活性化のための基金への積み立て。今後、事業を実施にあたって道路、施設の整備の財源として見込んでおり、将来的な集落人口の増加等を見込んでいる。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

受入額実績や活用状況は、特定のページを設けていない。また、寄附についてはまだ受入がほとんどで、活用していない状況である。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

現在、返礼品についてテレビ等で大きく取り上げられており、高額な物など、一部で過度になりすぎているように思える。また、本来あるべきふるさと納税制度とかけ離れているように思える。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

町の運用についてはHP等で周知を行っていく予定である。特例控除の上限の引上げ、ワンストップ特例制度については、寄附額の歳入が少なく控除の該当者が増加する市区町村については、税収の減収に大きく影響するものと考えられる。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

平成27年12月以降に返礼品の送付が出来るように現在整備中。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

町内事業者と調整し、特産品等を検討中。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

見直しを行う予定はない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特になし。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
15	300,000		14	250,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	10,000		1	10,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
38	880,000		36	570,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	380,000		4	80,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	600,000		1	300,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	500,000		3	180,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	350,000		1	50,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	350,000		1	50,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	100,000		3	100,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

H26.10.1よりお礼の品の贈呈を開始。H27.4.1よりお礼の品の贈呈に加え、充当事業の具体化を開始。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

・ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示。・寄附をした目的ごとに、寄附者に体験イベント等を紹介。
・町を訪れてもらうことを目的に、町内の事業所(趣旨に賛同した事業所のみ)で使用できるクーポン券を贈呈。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

C

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①	②	③
堂平天文台反射望遠鏡動態保存推進事業	水源地域の森づくり事業	無形民俗文化財保存事業

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	予防接種事業	24,283	1,510	スモールチェンジ活動等普及事業	1,516	720
2	国民健康保険繰出事業	72,877	180	マスコットキャラクター運営委員会費用	1,000	130
3	民俗文化財保存継承事業	940	100	ファミリーサポート事業の運営費用	707	120

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

・経済面での効果

※ 現時点での実質的効果はないが、今後はときがわ町への来訪者増加を期待している。

・経済面以外での効果

※ 事業予算計上における財源確保への職員意識の向上。寄附者から住民へと、ときがわ町への愛着の形成を期待し、町への移住者を期待する。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

H27.12月よりふるさとチョイスを活用し、クレジットカード払いでの寄附受入の体制を整備する予定。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税制度は、住民参加型の行政施策の典型となりうると考えるが、その地域ならではの、特色があり、一貫性のある良質のものを住民(寄附者)は求めているように思われる。長期的ビジョンを掲げた目的(政策)が今後は求められる。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

特になし

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

ときがわ町に親しみを持ってもらい、訪町を期待するには適度なお礼の品の贈呈は必要と考える。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

町の特産品として町内事業所から申し出のあったものを、お礼の品としての適否を判断し選定した。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

特になし

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特になし

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	150,000		7	150,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	60,000		6	60,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
11	150,000		10	140,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
13	150,000		13	150,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
9	90,000		9	90,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	40,000		4	40,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	90,000		8	90,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	308,300		3	50,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	120,000		3	120,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

返礼品の対象が寄付額1万円以上なので高額の寄附者が少なく、大きな寄付額の増減はない。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

寄附額が増加しないため、町外の職員や町外の方が集まる会合等で、制度のPRを実施している。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(個別の事業へは充当していない)			(個別の事業へは充当していない)		
2						
3						

※返礼品等に要したものやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

年に1度、町広報誌へ掲載を希望した方のみ、寄附状況等を広報している。公表する内容は、寄附申請書内に広報への掲載内容や希望の有無等であり、寄附者の判断に任せている。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

現在の状況は特産品の種類の多さや、クレジットカード決済等の寄附者への負担が少ない対応をしている自治体に寄附が集中しており、ふるさと納税本来の目的から商業的な方向へ比重が強まっていると思われる。事業者の増収や雇用確保等により地方創生へ繋げるためにも、特産品が少ない当町では新たな特産の掘り起こし等が重要と思われる。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

寄附者の利便性は向上していると思うが、職員の事務負担は増加していると思われる。なお、制度の運用については、特例申請書の他に、事務手順を説明した書類を合わせて送付し、なるべく理解しやすい運用を心がけている。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

ふるさと納税実施当初より返礼品の送付は行っており、納税者の確保対策や、謝意、交流・定住人口増加等を目的に創設している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

町で生産している特産品等を返礼品としてお返ししたいと考え、観光農園で取り扱っている「ぶどう」「いちご」「しいたけ」の中から選んでいただいている。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

現在1万円以上のふるさと納税で返礼品を贈るとしているのみなので、金額に応じた返礼品の変更や、種類の増加等を検討しており、平成28年度から実施できるよう予定している。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	150,000		2	150,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	375,000		5	375,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	995,000		8	995,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	135,000		2	125,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	370,000		4	370,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	120,000		2	120,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	150,000		2	150,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	50,000		1	50,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	50,000		1	50,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

継続納税者の増加

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

拡充に向けて検討中

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(個別の事業へは充当していない)			図書購入	400	50
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

不明

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

現在公表していない。今後方法について検討していく。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

贈答品ありきではなく、納税いただける制度を検討することで町づくりにつなげていきたいと考えている。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

利用者の利便性が向上したと思う。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

地元商店等の活用を兼ねて、特産品の返礼を行っている。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

地元特産品のなかでも、季節の特産品等を考慮している。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

予定なし

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
22	220,000		22	220,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	80,000		8	80,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
15	500,000		15	500,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
12	370,000		12	370,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	510,000		6	510,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
9	730,000		9	730,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	640,000		7	640,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
10	460,000		10	460,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	490,000		8	490,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成27年度4月～9月までの寄附申込み件数は、少しずつ増加しており、これからもホームページ等でPRしていきたい。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

ふるさと納税の申込みの中で、希望する寄附金の使途をお伺いし、申込者の意向に添えるように努めている。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

B

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①	②	③
快適な環境と安心して暮らせる町づくり事業	健康で生きがいのある町づくり事業	活力のある産業を育てる町づくり事業

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	道路維持管理事業	3,436	290	子育て支援事業	3,594	360
2	花いっぱい推進事業	1,161	40	花いっぱい推進事業	1,970	90
3	子育て支援事業	4,063	30	道路維持管理事業	4,295	40

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

・経済面での効果

※道路維持管理事業... 町道の維持管理を行うことで、交通安全等に配慮することができる。

※花いっぱい推進事業... 地域景観を花と緑で美しく保ち、快適な生活環境と観光の拠点づくりに大きく寄与することができる。

経済面以外での効果

※子育て支援事業... 行政が積極的に子育てに関わり支援することで、子育てに優しい町をつくることできる。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

寄附申込書の中で、広報紙への氏名、寄附金額掲載の可否を確認して、承諾をいただいた方のみ広報紙に氏名、金額を掲載している。その他、総件数・総金額・補助金の使途別金額等広報で掲載している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税は、寄附金を通じ応援をしたいと思う自治体を支援する制度でもあり、町の財源確保、お礼の品という形で町をPRし、地域の活性化並びに地方創生に繋げていきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

税政改正により、ふるさと納税枠(控除上限枠)が拡大され、寄附する方にとって控除額が増え、寄附をする金額も増額すると思われます。ワンストップ特例制度については、確定申告をしなくて良い方は簡素化が図られ、ふるさと納税をしやすくなったのではないかと思います。今後も、広報・ホームページ等でPRしていきたいと思ひます。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

長瀬町では、ライン下り利用券とポストカードをお礼の品として送付しています。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

長瀬町は観光に力を入れている町であり、お礼の品を送付し、実際長瀬町に来ていただくことが目的で、観光客に人気のあるライン下りの利用券を送付しています。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

返礼品については、今後も検討をしていきたい。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
11	416,192		11	416,192	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	82,000		3	70,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
20	1,404,000		18	1,292,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
9	2,740,000		8	2,640,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	110,000		2	110,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	160,000		3	160,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	90,000		3	90,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	134,000		4	110,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	50,000		1	50,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

個人で多額の納税者がいたため

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

画期的な取り組みはないが、ホームページ等を活用している。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(個別具体的な事業への充当はしていない)			給食施設維持管理費	400,000	1,000
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

事業の実施中であるため効果はまだわからない。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

町の広報誌のみの公表とする。各年度の実績額を公表していない理由は特にありません。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税額が少ないためいろいろな事業はできないところであるが、子育て支援等につなげていきたい。制度については、町を直接支援していただくものであるため積極的にPRしていきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

住民税からの控除ではなく所得税から控除してもらいたい。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

町に興味や親しみを持っていただき、訪れていただく機会を増やしたい。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

町でとれる野菜等の特産品、国民宿舎のペア宿泊券

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

返礼品の見直しは行う予定はありませんが、町の紹介や親しみを持っていただくためにも適度な返礼品は有効と考えています。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

ワンストップ制度の申し込みが簡単になればよいと思います。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	20,000		1	20,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	150,000		5	150,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	30,000		1	30,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	500,000		1	500,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	100,000		1	100,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

個人の考えによりものと考えられる

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

<Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

現時点では工夫が行われていない。ホームページ上のPRのみである。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

②

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(個別の事業へは充当していない)			(個別の事業へは充当していない)		
2						
3						

※返礼品等に要したのやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

行っていない

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

本年10月より返礼品の内容変更有。今後展開していく。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

特に予定、実施していない。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品送付あり

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

村内お食事券等。村に来ていただいて、村をよく知っていただくため。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

見直しを行った結果、本年10月1日より改正。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1,162	13,930,000		1,161	13,900,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	190,000		8	190,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
32	655,000		32	655,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	130,000		6	130,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	30,000		1	30,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	10,030,000		1	30,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
5	10,090,000		5	10,090,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	70,000		3	70,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成27年度より、謝礼品数の追加やクレジット決済の導入による増

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

<Ⅱ.ふるさと納税を募集する際の取組について>

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

使途の選択において、町の主要事業を明示している。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

B

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

少子高齢化対策事業	(仮称)寄居PAスマートIC関連事業	
-----------	--------------------	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	緊急通報システム委託料	1,304	130	ミムリン夢づくり基金積立金	32,000	32,000
2	町民体育祭参加賞	513	80			
3	ファーストマイホーム補助金	3,953	75			

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

ミムリン夢づくり基金は、平成28年度予算にて寄附者の希望に沿う事業(スマートIC整備事業又は少子高齢化対策事業)に充当する予定である。両事業とも美里町の基幹事業であり、人口減少等の課題への効果を期待している。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

現状HP等での公表はしていない。
今後実績や事業内容についての公表を行う。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

返礼品合戦が過熱しすぎると、産業基盤の弱い町村は十分な返礼品が用意できず、かえって地方創生の考え方から逆行するとも考えられる。寄附者がより用途を重視するような制度が望ましいと考える。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

特例控除の上限額の引き上げ、ワンストップ制度共に、ふるさと納税制度の拡充を図るものとして妥当であると考えます。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返礼品を送付している。
町内の特産物を広く町外へ発信することができ、町のPRに寄与している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

町内産の農産物、畜産物など、町のPRに寄与するものを返礼品としている。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

過度な返礼品にはなっておらず、適切な範囲の返礼品だと考える。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
14	395,000		14	395,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	340,000		4	340,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
27	1,050,000		26	1,030,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
21	522,000		21	522,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
11	280,000		11	280,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
12	480,000		12	480,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
22	733,000		22	733,000	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	298,000		7	298,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
14	679,000		14	679,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成25年度、平成26年度の件数、寄付金額が増加しているのは、町外在住職員の寄付者が増加したため。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

町ホームページ等で募集している。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	防犯灯設置	1,300	270	防犯灯設置	1,021	200
2	公民館図書購入費	998	200	公民館図書購入費	1,000	100
3	園芸振興費	585	190	園芸振興費	475	100

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

・防犯灯の設置により、安全で快適に暮らせるまちづくりに寄与している。
また、公民館の図書の購入により互いを尊重し生涯の学習を生かすまちづくりに寄与している。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

公表を行っています。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税制度は、現在、返礼品等で加熱しすぎ、本来のふるさと納税制度の意義が薄れてしまっている。謝礼品等が良識の範囲内でとどまっていないのではないかと。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

確定申告をせずに、寄附金税額控除を受けられるワンストップ特例制度は、申告手続きが簡素化されるので、大変便利な制度だと思う。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

寄付者に対して感謝の意味をこめて返礼品を送付している。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

町内の特産品を返礼品としている。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

返礼品については、常識の範囲内(3,000円相当)だと思うので、いまのところ、返礼品について見直しを行う予定はない。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	20,000		1	20,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	3,000		1	3,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	3,000		1	3,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0				

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0				

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	100,000		0	0	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	58,000		0	0	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0				

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0				

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

現在は返礼品について未実施のため、件数が見込めない状況であると考えております。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II.ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

返礼品実施と合わせ現在検討中。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	社会福祉総務事業	39,004	3	検討中	検討中	20
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

現時点では件数、金額も少ないため、寄附金のみでの目に見える効果は殆どないと考えています。今後は、地方創生事業との関係を模索していきたいと考えています。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

金額が少額であり活用状況については、特段の事案が存在しないため大きく広報は行っていません。なお、現在、返礼品実施に向けて検討中であり、今後特設ページを設ける等の検討を行っていく見込みです。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

現在地方創生事業の洗い出し作業を行っているところであり、主力事業となるものについてはふるさと納税を活用するような方向性で調整をしていくとともに、住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある社会を維持するため、ふるさと納税の主旨に沿って適切な運用をしていきたいと考えています。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

ワンストップ特例制度創設・特例控除の上限額の引き上げにより、さらに幅広い方々にふるさと納税を利用してもらえるようになるのではないかと考えています。広報、制度運用については検討中です。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

本来の納税の考え方とふるさと納税制度の主旨に大きなギャップがあると考えていましたので、現在は、返礼品の送付を行っていませんが、地元生産品を利用した産業振興の一環及び上里町の知名度向上、定住促進に有効な手段と考えるため、現在返礼品実施に向けて検討中です。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

特になし

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

特になし

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

本来の寄附と納税の趣旨を考えると、寄附と返礼品を一体的に事業化することについて疑問の余地はありますが、全国的な返礼品合戦の状況から、議会でも取り上げられていますので、地元生産品を利用した産業振興の一環等のため取り組んでいきたいと考えています。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
8	530,000		8	530,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	180,000		4	180,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
15	870,000		15	870,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
6	420,000		5	400,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	220,000		2	220,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	120,000		1	120,000	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3	236,300		3	236,300	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	126,300		1	126,300	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	133,790		1	133,790	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成24年度に行なった返戻品の拡充及びふるさと納税制度の周知によるものと考えられる。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

町ホームページ上での周知、民間事業者への広告出稿等

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(基金へ積み立てているため、個別事業への充当は行っていない。)			(基金へ積み立てているため、個別事業への充当は行っていない。)		
2						
3						

※返礼品等に要したのやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

寄附目的により、福祉、教育等の分野ごとの基金に積み立ててから事業費に充当しているため、各事業への具体的な充当額、経済的効果については算出が難しい面がある。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

現在は公表していない。現在広報、返戻品等の拡充を検討しており、その中で考えていきたい。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

過剰な返戻品等によって各自治体間での寄附の取り合いといった弊害が一部生じていることを踏まえ、適切に活用していきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

利用者にとって便利な制度であると認識している。より一層の周知を図っていきたい。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

返戻品の送付をしている。寄附者に対する御礼と地元商品や施設のPRが目的。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

1万円以上:うめジュース2本、5万円以上:「埼玉県立川の博物館」利用券4枚、10万円以上:「かんぼの宿寄居」ペア宿泊券。町内で生産された商品、町内の施設であること、寄附額と返戻品額とのバランスを踏まえ選定した。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

平成24年度に現行の返戻品にして以来、見直しは行なっていない。寄附額と返戻品額とのバランスを鑑みて、年度内を目処に返戻品の種類の拡充を行なう予定。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
3,608	42,955,695		3,607	42,905,695	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1,713	18,961,000		1,713	18,961,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4,461	47,893,390		4,457	47,833,390	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2,239	24,706,749		2,216	24,353,060	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
235	2,252,935		197	2,249,040	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
312	2,504,490		312	2,504,490	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
138	1,686,050		132	1,536,050	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
55	859,000		22	247,000	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
23	437,000		19	380,000	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

ふるさと納税の需要は高まりつつあるが、

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

○

< II ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特産品が少ないため、わかりやすい事業内容の掲載をPRしている

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合) 選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

B

・(上記でB・Cを選択した場合) 具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

みやしろにぎわいプロジェクト

農のあるまちづくりに関する事業

子どもたちの未来に関する事業

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	国納保育園運営事業	36,795	3,385	国納保育園運営事業	44,883	7,697
2	学童保育所運営事業	42,191	1,990	新しい村管理運営事業	27,964	4,914
3	みやしろ保育園運営事業	35,476	1,738	公園等環境管理事業	33,937	3,000

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

- ・経済面での効果
町内での販売にとどまっていた事業所や農家が町外に向けた情報発信を行うことができる。それに伴う、町内事業所、農家の販売額の増。
- ・経済面以外での効果
事業や町の取り組みに対し、メッセージをいただけることもあり、宮代町を町外にPRすることができた。
また、東武動物公園チケットなども返礼品にあるため、町内を訪れる人が増加した。

5. ふるさと納税の受入実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

寄附受入実績はHPでの公表を行っている。また、ニュースレター等個別の近況報告も実施している。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

現在のふるさと納税では特産品が特化した形となるので、主だった特産品のない自治体は寄付を集めづらいのが現状。
地方創生ということであれば、ふるさと納税ではなく別の形で地方への流れを作るほうがよいと考える。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

控除額の引き上げは一部の市町村のふるさと納税税収が潤うだけなので、地方創生を促進するには至っていないと感じる。
ワンストップ特例に関しても、郵送での処理がメインとなるので、自治体の負担が増える一方、寄附者の負担は減ってはいない。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

町内産業の活性化のため、返礼品を実施。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

巨峰、米、東武動物公園チケット、加工和菓子など、町内の産業が活性化されることを目的とした。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

従前より対応済みのため見直し予定なし。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	330,000		5	180,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
7	130,000		4	50,000	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
18	330,000		11	120,000	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
15	170,000		13	130,000	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
4	80,000		3	50,000	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	73,050	○	0	0	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
2	55,000		0	0	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
1	7,877,152		0	0	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0				

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成21年度のみ1件あたりの寄附額が多額であったが、それ以外については平均しており、寄附件数によって金額が推移していると考えます。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

・町HPにふるさと納税コーナーを特設し、その中で税政制度の説明などのページを作成している。(寄附者の方に理解してもらえるようにするため)
 ・寄附金をどの事業に活用するか、寄附者の方に選択してもらう。(寄附者の方の意思を尊重し、町づくりに活かすため)

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

- ①…選択できる ②…選択できない

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

- A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

- ① ② ③

--	--	--

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」)を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	環境対策推進事業	6,224	180	(未定)		
2	住民健康づくり推進事業	5,264	110			
3	すぎと町民大学運営事業	508	40			

※返礼品等に要したのやふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

(経済面以外での効果)

- ・環境に対する意識の向上(環境対策推進事業)
- ・健康に対する意識の向上(住民健康づくり推進事業)
- ・町の歴史や、行政に対する意識の向上(すぎと町民大学運営事業)

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

町HP上にページを設けている。

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税をきっかけに、町のHP等を見てもらい、町内町外を問わず町の事業に関心を持ってもらい、地方創生に繋がたいと考える。
ふるさと納税制度については、各自治体の取り組みを知ってもらい良いきっかけになっていると思う。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

税制改正については、寄附者の方に対しては良いサービスだと思うので、これをきっかけに寄附者の方が増加すれば良いと思う。
また、運用の工夫については、町のHP上で説明資料を作成するなど、制度の理解をしてもらう工夫をしている。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

当町では、返礼品の送付をしている。理由については、寄附のお礼としての思いと、地元産の特産品を送り、町の魅力をPRするため。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

地元産の特産品を送っている。理由としては、杉戸町の魅力をPRするため。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

当町では、当初より返礼品については、過度なものを送っておりませんので、見直しについて今後行う予定はございません。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

特にありません。

【以上】

ふるさと納税に関する現況調査

< I. ふるさと納税の受入額について >

1. これまでのふるさと納税の受入金額の実績について記入してください。

※個人からの寄附件数・金額を記入してください。ただし、個人・法人からの寄附の区別ができない場合は、合算額を記入し、「個人・法人を区別することができない」に○を入れてください。

※市区町村内・市区町村外(都道府県内・都道府県外)からの寄附の区別ができない場合は、右欄には「-」を記入してください。

※寄附件数及び寄附金額については、各市区町村(各都道府県)で「ふるさと納税」と整理しているものを記入してください。(その結果として、ふるさと納税の募集等を開始する以前の年度等の寄附について「0」との回答をいただくこともあり得ます。)

※ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合には、寄附金収入全体をふるさと納税として、普通決算統計上の寄附金額を回答していただいても結構です。

※数字を入力する場合には、半角で入力してください。

①-1 平成27年4月～9月末までの寄附額の実績

平成27年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
86	1,770,000		86	1,770,000	

①-2 平成26年4月～9月末までの寄附額の実績

平成26年4月～9月末までに受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

② 平成26年度の寄附額の実績

平成26年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

③ 平成25年度の寄附額の実績

平成25年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

④ 平成24年度の寄附額の実績

平成24年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑤ 平成23年度の寄附額の実績

平成23年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑥ 平成22年度の寄附額の実績

平成22年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑦ 平成21年度の寄附額の実績

平成21年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

⑧ 平成20年度の寄附額の実績

平成20年度に受け入れた寄附件数、金額			左記のうち、市区町村外(都道府県外)からの寄附に係るもの		
寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない	寄附件数 (件)	寄附金額 (円)	個人・法人を区別することができない
0	0		0	0	

・以上の実績額の推移についての考えを記入してください。大きな増減がある場合は、考えられる理由を記入してください。

平成27年7月からお礼の品を整理するとともに、ふるさと納税に関するサイト利用を開始した。

(上記寄附金額の実績について、ふるさと納税とそれ以外の寄附を明確に区分していない場合で、普通決算統計上の寄附金額を記入した団体にあつては、下記記入欄に「○」を記入してください。)

< II .ふるさと納税を募集する際の取組について >

2. ふるさと納税を募集する際に工夫している取組について記入してください(ふるさと納税を財源として実施する事業を具体的に明示する、出身者の集い等の機会に重点的にPRする等)。また、その工夫をすることとした理由を記入してください。

特にありません。

3. ふるさと納税を募集する際に、使途(ふるさと納税を財源として実施する事業等)を選択できるようにしていますか。

①…選択できる ②…選択できない

①

・(上記で①を選択した場合)選択できる範囲について該当するものを選択してください。

A…分野を選択 B…分野又は具体的な事業を選択 C…具体的な事業を選択

A

・(上記でB・Cを選択した場合)具体的な事業名について、代表的なものを3つ記入してください。

①

②

③

子育て支援・教育	福祉・健康づくり	その他行財政運営の充実
----------	----------	-------------

<Ⅲ.ふるさと納税に係る寄附金を活用して実施した(する)事業について>

4. ふるさと納税を財源として実施する事業について、平成26年度実施事業及び平成27年度実施事業(予定を含む。)をそれぞれ3つ((ふるさと納税充当額が多い順に3事業)について、「事業名」、「事業費」、「事業費のうちふるさと納税充当額」を記入してください。

(単位:千円)

区分	平成26年度実施事業			平成27年度実施事業		
	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額	事業名	事業費	うち、ふるさと納税充当額
1	(寄附実績なし)			(未定)		
2						
3						

※返礼品等に要したものとふるさと納税事業に係る事務費等は除きます。

・上記事業の実施がどのような効果を生んでいますか。また、どのような効果を期待していますか。経済的効果やそれ以外の効果について、それぞれ記入してください。

5. ふるさと納税の受入額実績や活用状況について、特定のページを設けるなど広報媒体(団体HP、広報誌等)を活用した公表を行っていますか。また、広報媒体での広報自体は行っているものの、各年度の実績額や事業内容等を詳しく公表していない場合については、その旨と理由を記入してください。

町ホームページ、ふるさと納税ポータルサイト

<Ⅳ.その他>

6. 平成20年度にふるさと納税制度が創設され7年が経過しました。今後、どのように地方創生に繋げていくかも含め、ふるさと納税制度についてどう考えているか記入してください。

ふるさと納税していただいた貴重な財源を基に、今後の町事業に活用していきたい。

7. 平成27年度税制改正(特例控除の上限額の引上げ、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設)について、どう受けとめていますか。また、広報や、ふるさと納税ワンストップ特例制度の運用において工夫している点(予定を含む。)があれば、併せて記入してください。

制度改正等に合わせて、当町の運用を検討していきたいと考えます。

8. ふるさと納税に対する返礼品送付について、返礼品を送付している場合、返礼品を送付していない場合いずれも、その旨とその理由を記入してください。

※ここでいう「返礼品」とは、特産品等の物品や、施設の利用などのサービスが受けられる権利などのような、経済的価値を有するものを広く含むものです。

あくまでも、ふるさと納税していただいたお礼としてお礼の品を検討し、送付しています。

・(返礼品送付有と回答した場合)返礼品について、どのようなものを用意しているか、その返礼品を選んだ視点なども含めて記入してください。

松伏町推奨特産品等から選定しました。

9. 返礼品をめぐるこれまでの議論や、平成27年4月1日の総務大臣通知等を踏まえ、ふるさと納税の募集方法における返礼品の取扱いについて、見直しを行いましたか。また、今後、見直しを行う予定はありますか。見直し内容、時期、方向性等について記入してください。

以前から当町の考え方としては、あくまでも寄附に対してのお礼であるというものであるため、結果として平成27年4月1日の総務大臣通知等の内容を含んでるものと考えます。

10. その他、ふるさと納税制度に対する意見がありましたら、記入してください。

【以上】